

# 令和6年度 事業別フルコスト情報 (ダイジェスト版)



令和8年3月  
財務省主計局

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

# 「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

## 事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

### (1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

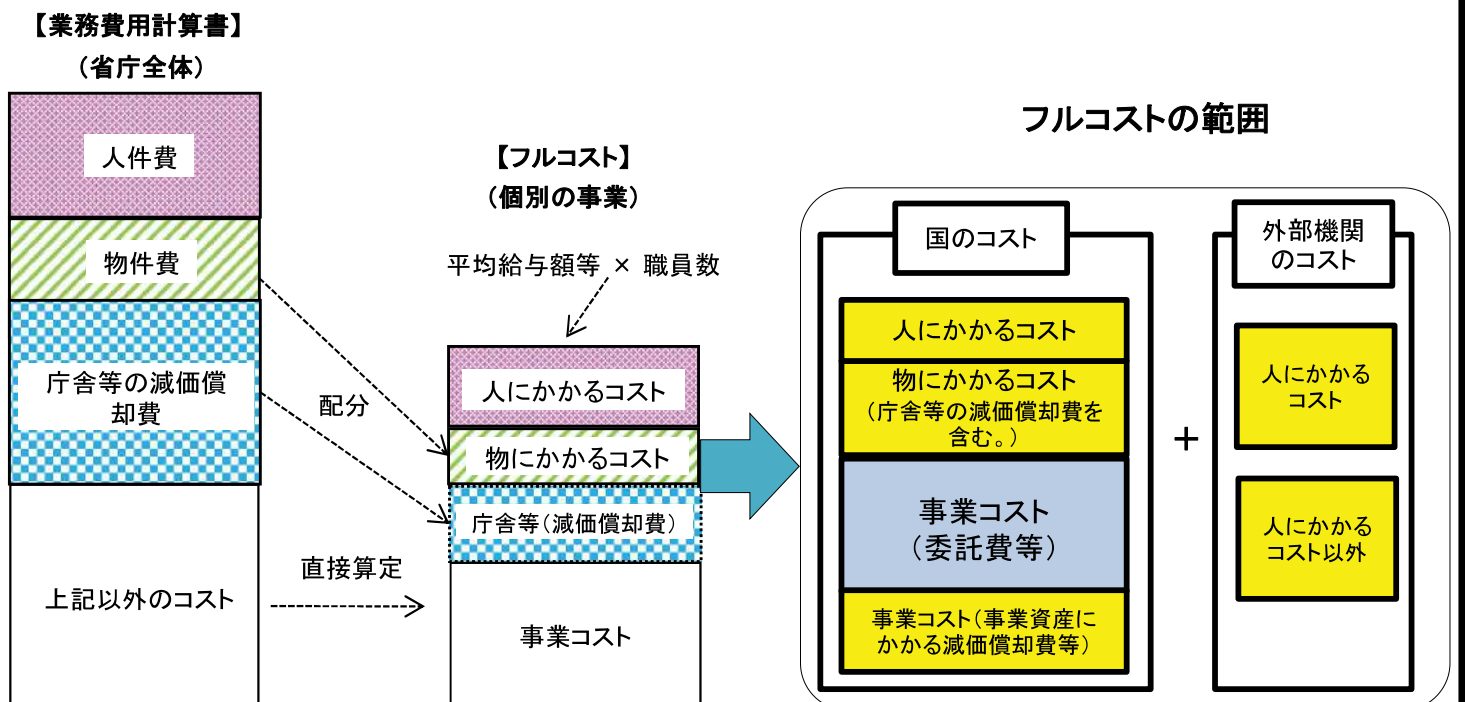
# フルコストの算定方法等について

## 概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。  
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

## 算定方法等

フルコスト = 人にかかるコスト + 物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費) + 事業コスト



## (留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
  - ・「フルコスト」の金額については、
    - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
  - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
    - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
- 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。
- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

### 【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

# フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇事業型 本事業に関連する行政事業レビューシート of 予算事業ID

①

## 1. 事業概要 [概要HP]

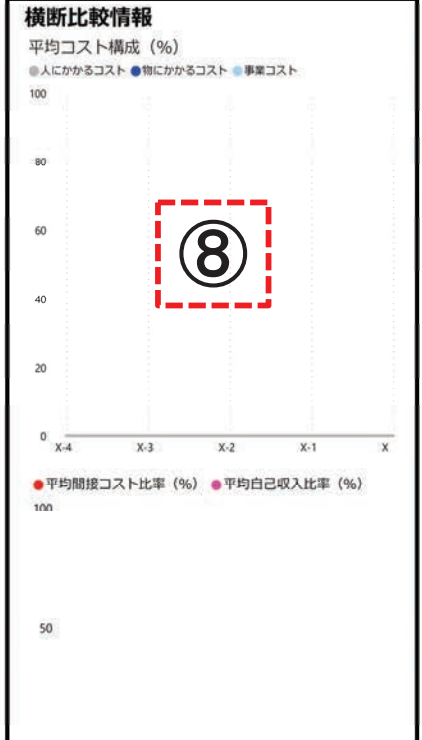
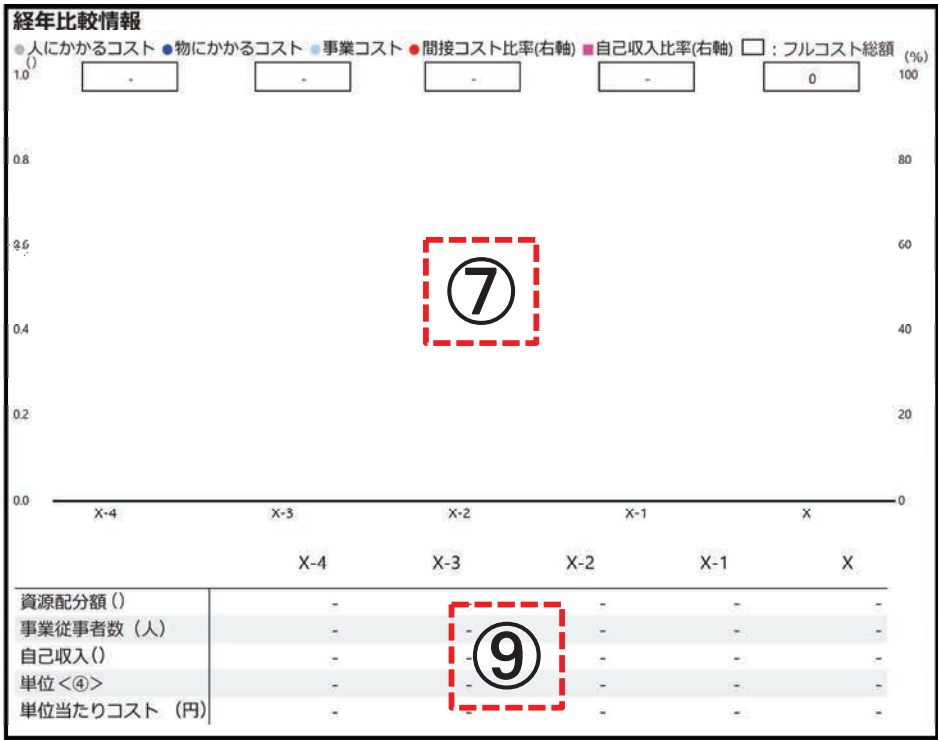
概要HPの表示領域

## 2. フルコストの内容

		( ) : 前年度	
フルコスト<①>	0	( )	間接コスト率<①+②> - % ( - %)
資源配分額<②>	-	( )	自己収入比率<③+①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( )	単位当たりコスト<①+④> - 円 ( - 円)
うち国におけるフルコスト		単位<④> - (-)	
人にかかるコスト	-	( - )	主な保有資産 =
物にかかるコスト	-	( - )	
庁舎等(減価償却費)	-	( - )	
事業コスト	-	( - )	
うち外部機関(※)におけるフルコスト			
※			
業務費用(人件費)	-	( - )	
業務費用(人件費以外)	-	( - )	
減価償却相当額(損益外)	-	( - )	
減損損失相当額(損益外)	-	( - )	

イメージ写真・図等

## 3. フルコストの推移



## 4. 補足情報

補足情報の表示領域

⑩

## ① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

## ② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

## ③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

## ④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

## ⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

## ⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

## ⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

### ・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

### ・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

### ・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

## ⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

### ・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

### ・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

### ・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。  
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

# 目次

## 1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

		資源配分額	フルコスト	
内閣府				
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
文部科学省				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

## 農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

## 経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

## 国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

## 環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

## 防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

## 2. 受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

### (1) 試験・資格関連事業【21件】

#### 内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

#### 総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

#### 法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

#### 財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

#### 文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

#### 厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

#### 農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

#### 経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

#### 国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

#### 環境省

土壌汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

## (2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

## 3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
<b>文部科学省</b>			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
<b>厚生労働省</b>			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
<b>農林水産省</b>			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動畜産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
<b>経済産業省</b>			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
<b>国土交通省</b>			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
<b>環境省</b>			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
<b>防衛省</b>			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
<b>独立機関【7件】</b>			
<b>国会</b>			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
<b>裁判所</b>			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
<b>会計検査院</b>			
会計検査業務		163.4億円	P233

災害救助費等負担金に関する事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/info\\_saigaikyujyo.html](https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/info_saigaikyujyo.html)

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合（法第2条第1項）に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助（被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から9割を国庫負担）を行うものです。

また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合（法第2条第2項）、広域避難等の実施に必要な避難所の供与等の救助を行うこととし（法第4条第2項）、救助に要した費用を国庫負担するものです。

2. フルコストの内容

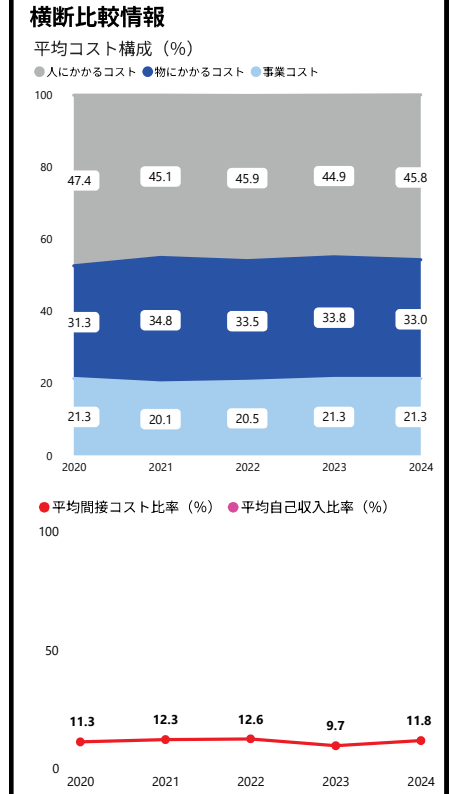
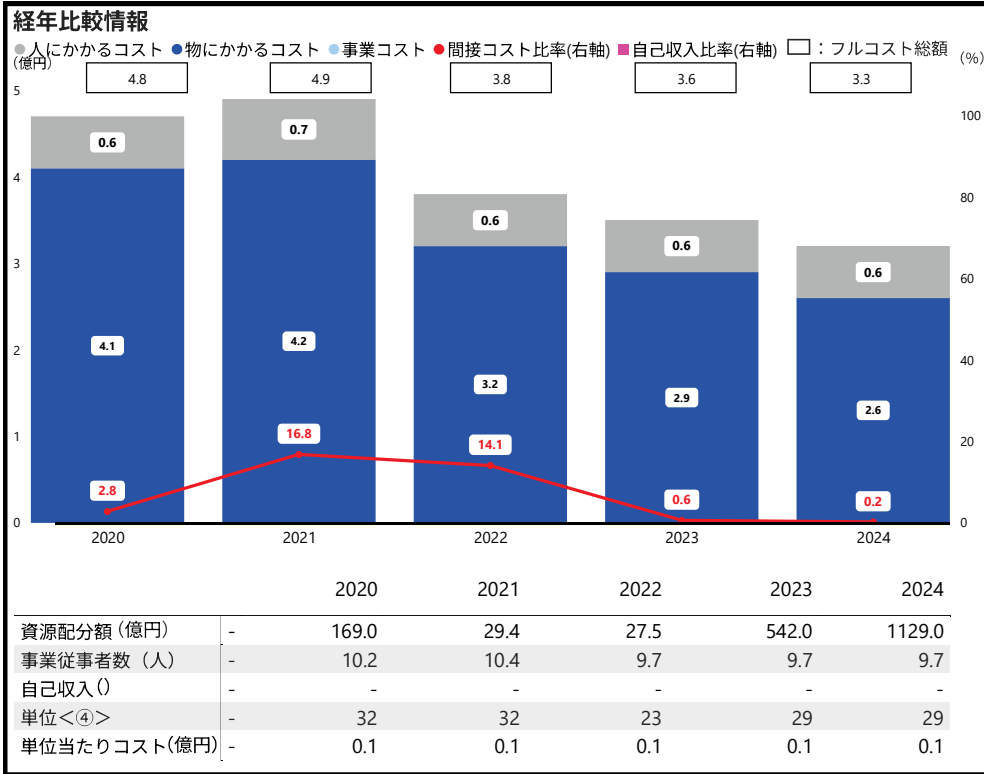
( )：前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	3.3 億円	(3.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	0.2 %	(0.6 %)
資源配分額<②>	1,129.0 億円	(542.0 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.1 億円	(0.1億円)
うち国におけるフルコスト	3.3 億円	(3.6 億円)	単位<④>	29	(29)
人にかかるコスト	0.6 億円	(0.6 億円)	支給自治体数 (件)		
物にかかるコスト	2.6 億円	(2.9 億円)			
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産		
事業コスト	- 億円	( - 億円)	二		
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)			
※-					
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)			
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)			
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)			



令和4年8月3日から大雨において被災した方々に応急仮設住宅を提供 (写真提供:新潟県)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・災害救助費負担金は、法に基づき地方自治体が支出した費用の一部を負担するものであり、2023年度から2024年度の間接コスト率の減少は、地方自治体の支出額の増加に伴い資源配分額が増加したためです。

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www8.cao.go.jp/genshiryoku\\_bousai/yosan/pdf/10\\_r6yosan\\_1.pdf](https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/yosan/pdf/10_r6yosan_1.pdf)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付するものです。

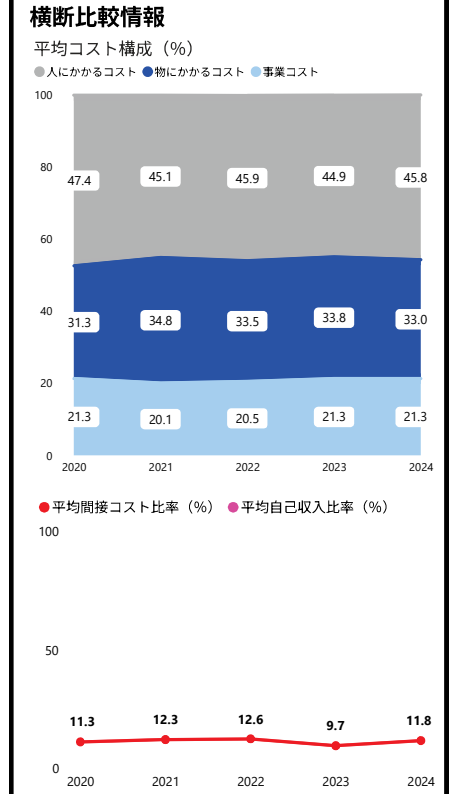
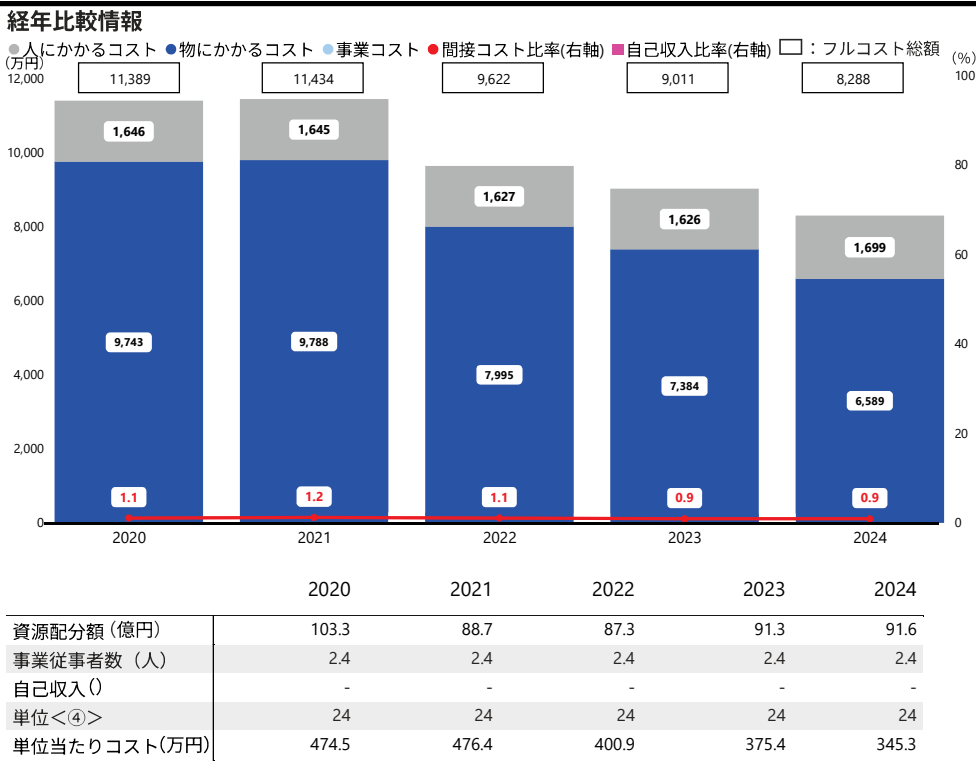
1. 緊急時連絡網整備事業、
2. 防災活動資機材等整備事業、
3. 緊急時対策調査・普及等事業、
4. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業、
5. 緊急時避難円滑化事業

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	8,288 万円	(9,011万円)	間接コスト率<①÷②> 0.9 % (0.9 %)
資源配分額<②>	91.6 億円	(91.3 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 345.3 万円 (375.4万円)
うち国におけるフルコスト	8,288 万円	(9,011 万円)	単位<④> 24 (24)
人にかかるコスト	1,699 万円	(1,626 万円)	交付決定先道府県数 (件) 二
物にかかるコスト	6,489 万円	(7,277 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	100 万円	(107 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

本事業は、原子力発電所等が立地している自治体等に対して防災対策費を交付する事業であり、交付先が限定されているため、コストが概ね一定となりました。

地域女性活躍推進交付金交付業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.gender.go.jp/policy/chihou\\_renkei/index.html#s\\_kofukin](https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/index.html#s_kofukin)

女性デジタル人材・女性起業家、女性防災リーダーの育成や役員・管理職への女性登用、様々な要因により困難や不安を抱える女性へのNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、関係団体と連携して地方公共団体が行う地域の実情に応じた真に効果の高い取組を、地域女性活躍推進交付金により支援します。

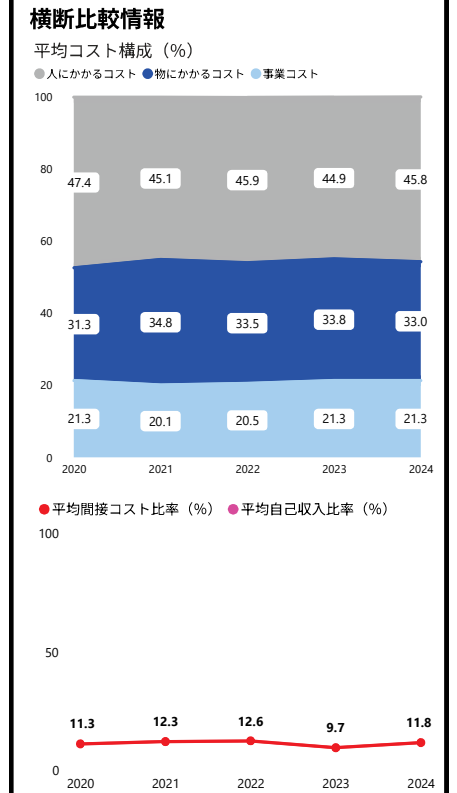
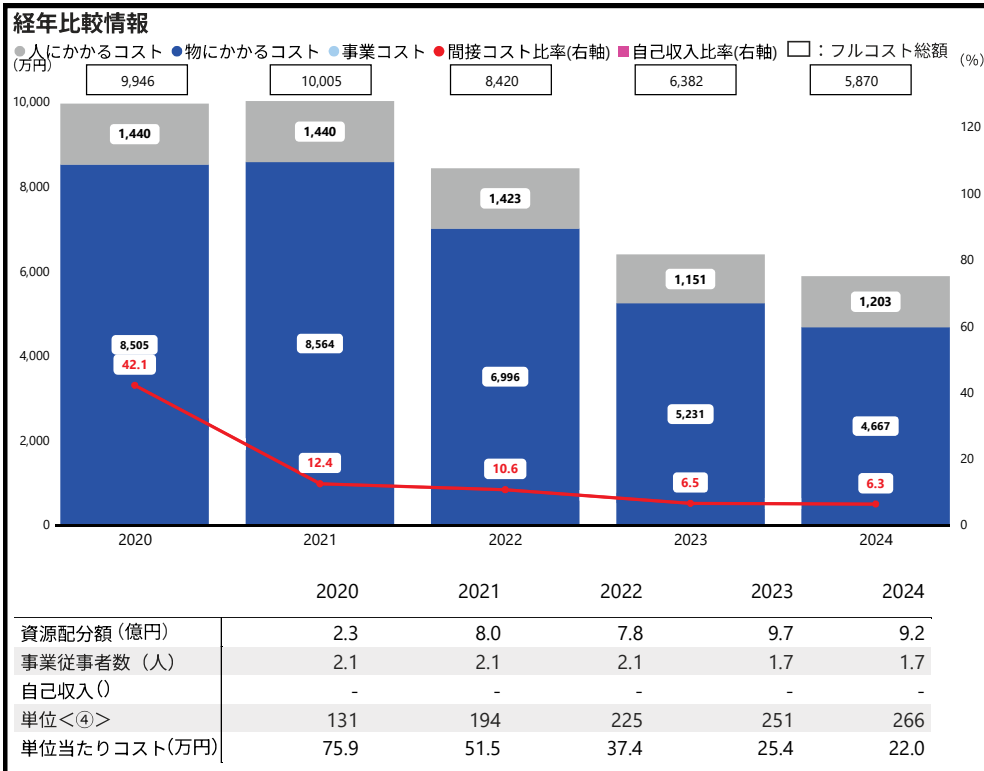
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	5,870 万円	(6,382万円)	間接コスト率<①÷②> 6.3 % (6.5 %)
資源配分額<②>	9.2 億円	(9.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 22.0 万円 (25.4万円)
うち国におけるフルコスト	5,870 万円	(6,382 万円)	単位<④> 266 (251)
人にかかるコスト	1,203 万円	(1,151 万円)	交付件数 (件)
物にかかるコスト	4,596 万円	(5,154 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	71 万円	(76 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・間接コスト率が2020年度から2021年度にかけて大幅に減少している理由は、新型コロナウイルス感染症対策により緊急的に予備費の使用が決定されたことにより、資源配分額が増加したためです。

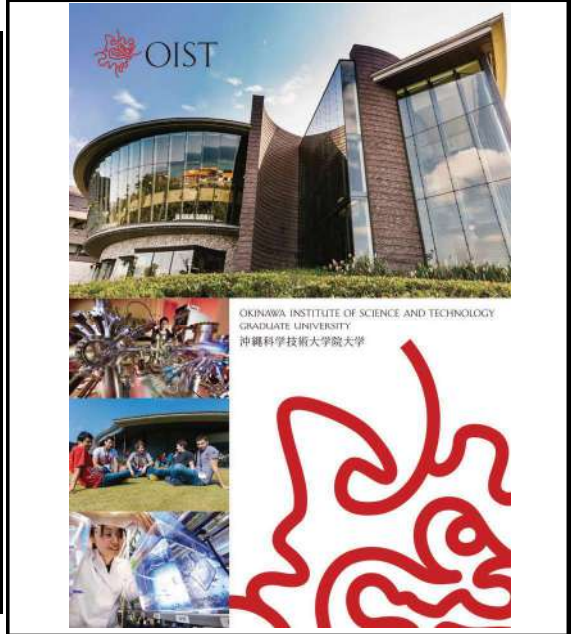
沖縄科学技術大学院大学学園業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.oist.ja>

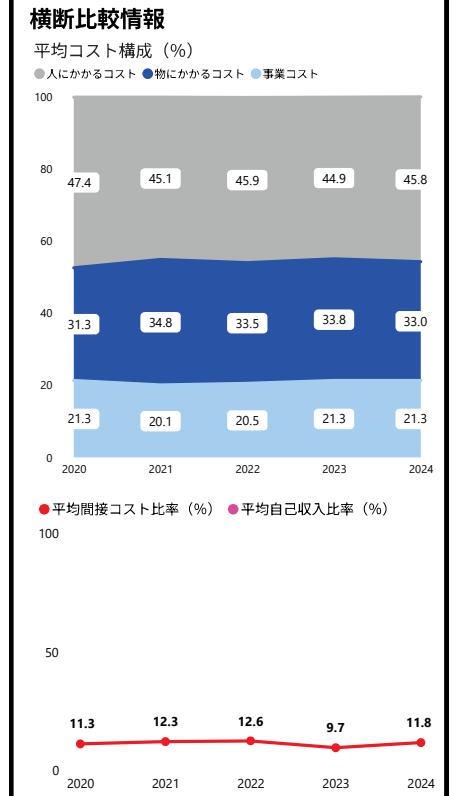
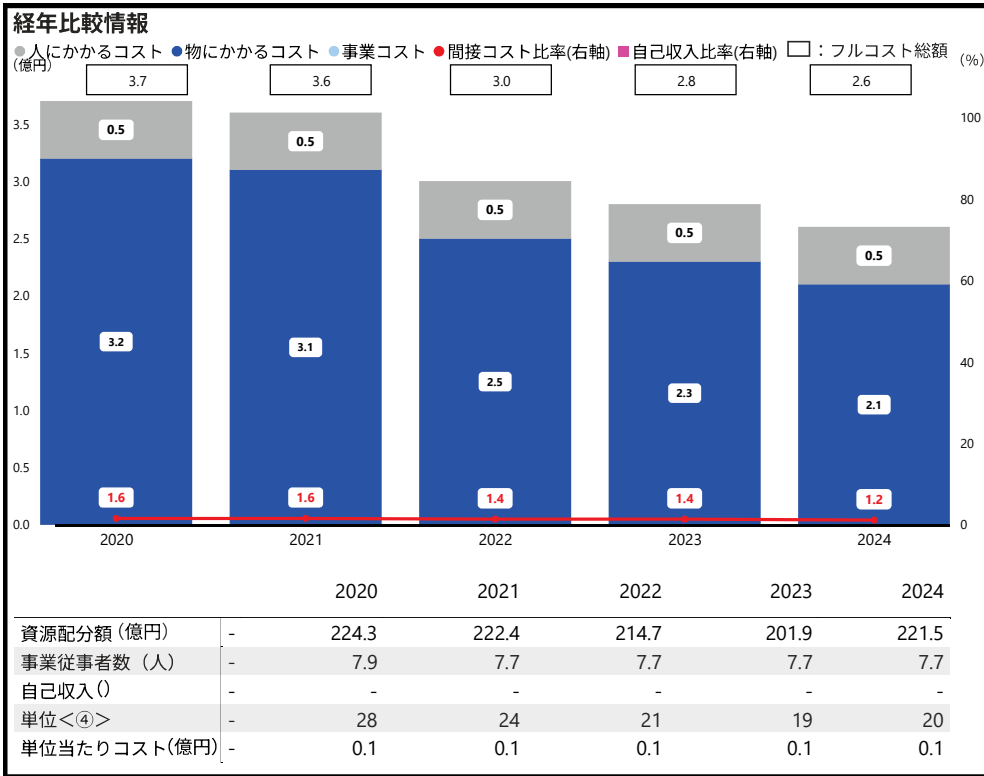
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助します。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2.6 億円	(2.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 1.2 % (1.4 %)
資源配分額<②>	221.5 億円	(201.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 0.1 億円 (0.1億円)
うち国におけるフルコスト	2.6 億円	(2.8 億円)	単位<④> 20 (19)
人にかかるコスト	0.5 億円	(0.5 億円)	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 (%)
物にかかるコスト	2.0 億円	(2.3 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	- 億円	( - 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・沖縄科学技術大学院大学が、国際的に卓越した研究を行い、かつ、その成果を沖縄に還元するために、優先度、緊急度を考慮した上で、学園業務に必要な金額及びその適正な執行のための体制に必要なコストを積み上げた結果として、2019年度以降概ね一定水準のコストで推移しています。

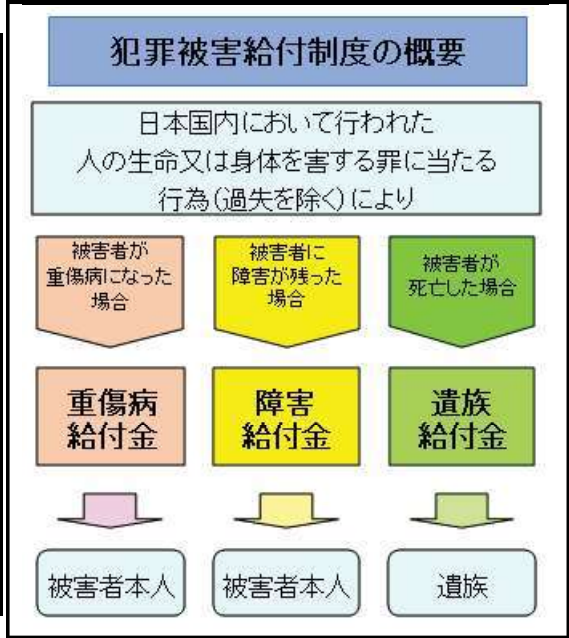
犯罪被害給付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.npa.go.jp/higaisya/kyuhu/index.html>

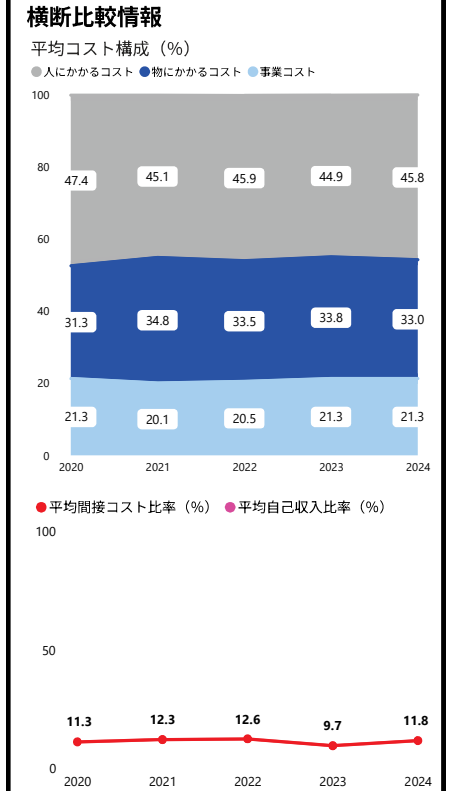
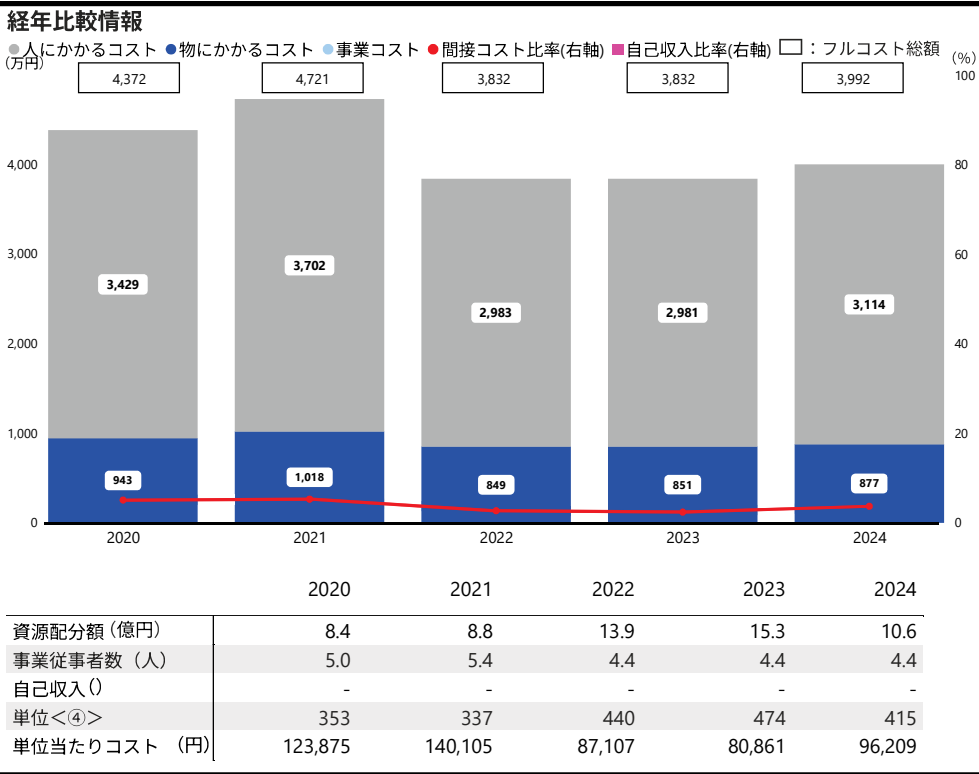
犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	3,992 万円	(3,832万円)	間接コスト率<①÷②> 3.7 % (2.4 %)
資源配分額<②>	10.6 億円	(15.3 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 96,209 円(80,861 円)
うち国におけるフルコスト	3,992 万円	(3,832 万円)	単位<④> 415 (474) 犯罪被害給付金給付件数(件)
人にかかるコスト	3,114 万円	(2,981 万円)	主な保有資産 二
物にかかるコスト	271 万円	(261 万円)	
庁舎等(減価償却費)	606 万円	(589 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・犯罪被害者等給付金の支給件数の増減に合わせ、支給額(資源配分額)も増減し、単位当たりコストや間接コスト率が増減します。

なお、2021年度から2022年度にかけてのフルコストの減少については、業務内容を見直すなどして、事業従事者数を減少させたことによるものです。

都道府県警察費補助金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

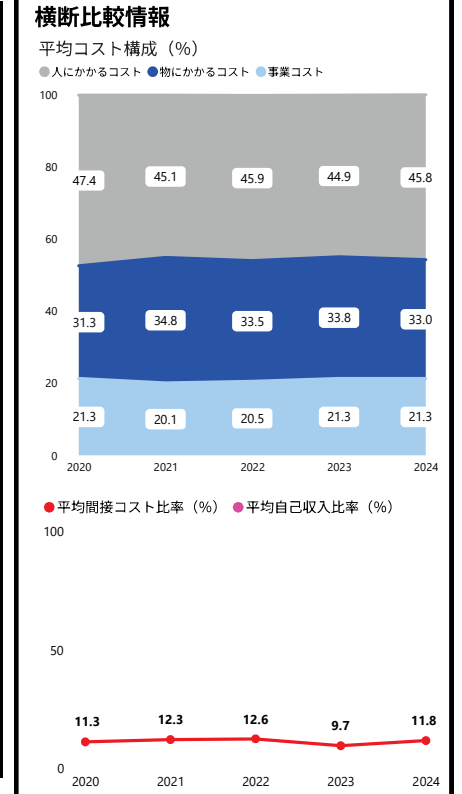
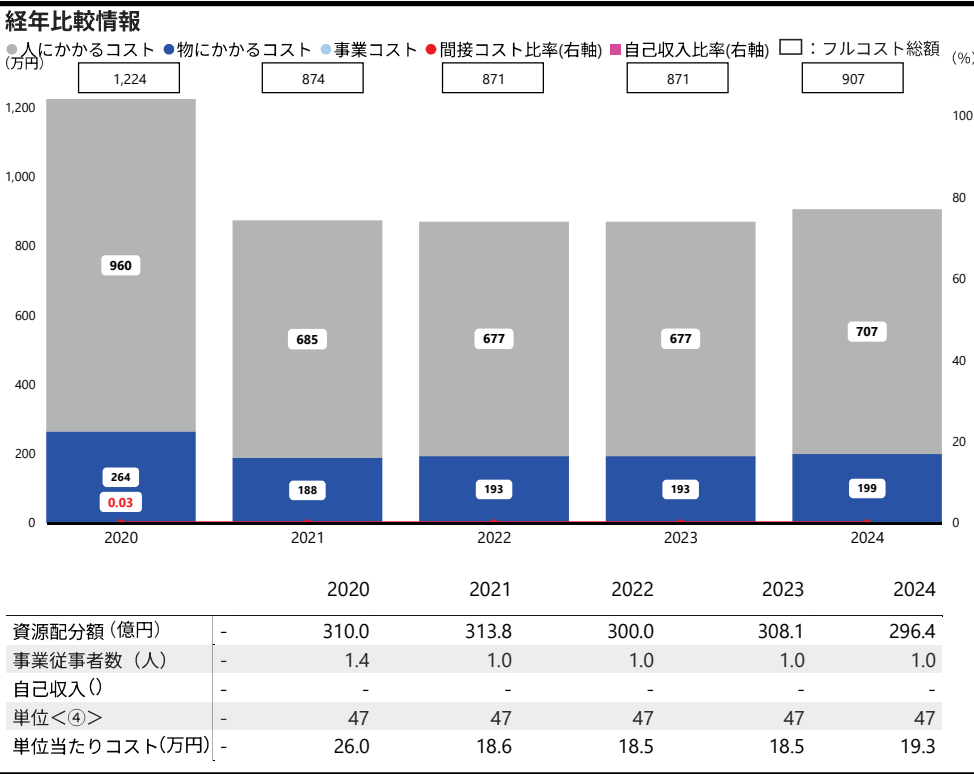
都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです（警察法第37条第3項）。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	907 万円	(871万円)	間接コスト率<①÷②> 0.03 % (0.02 %)
資源配分額<②>	296.4 億円	(308.1億円)	自己収入比率<③÷④> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 19.3 万円 (18.5万円)
うち国におけるフルコスト	907 万円	(871万円)	単位<④> 47 (47) 都道府県 (件)
人にかかるコスト	707 万円	(677万円)	主な保有資産 二
物にかかるコスト	61 万円	(59万円)	
庁舎等（減価償却費）	137 万円	(133万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用（人件費）	- 万円	( - 万円)	
業務費用（人件費以外）	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額（損益外）	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから、治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助していることから、資源配分額は概ね一定水準の推移となりました。

・2020年度から2021年度にかけてのフルコストの減少の主な要因は、業務内容の見直しに伴う事業従事者数の減少によるものです。

地方消費者行政強化交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.caa.go.jp/policies/policy/local\\_cooperation/local\\_consumer\\_administration/grant/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/)

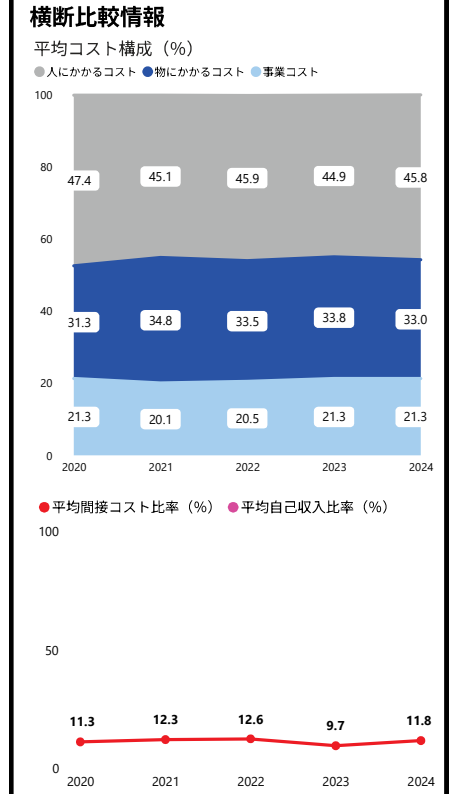
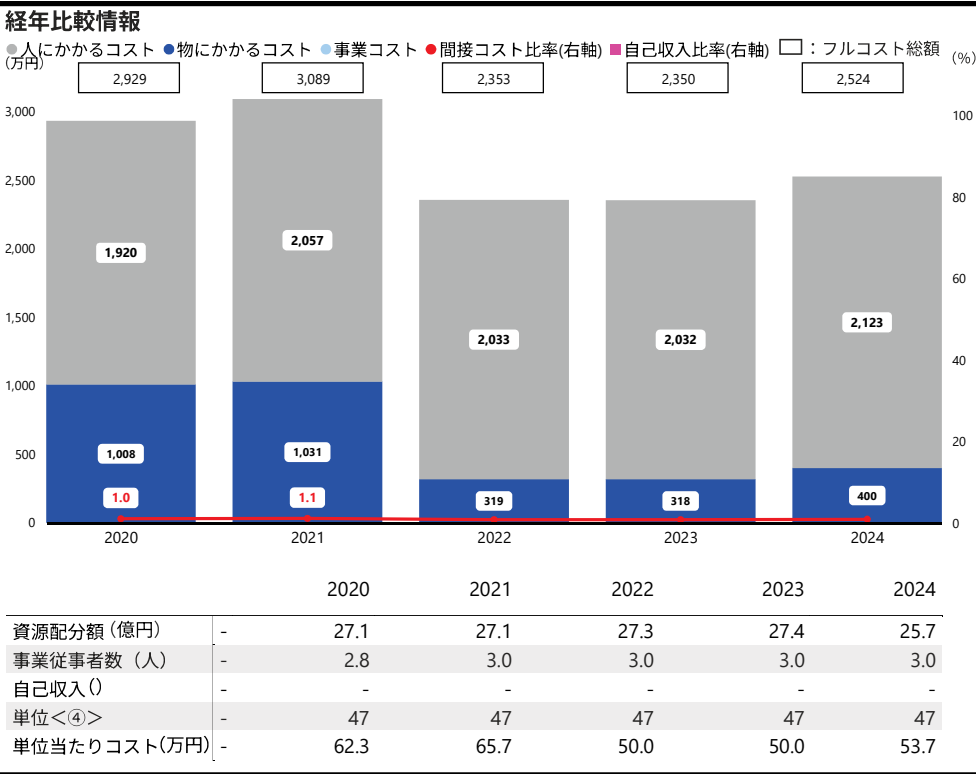
地方消費者行政強化交付金事業は、都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2,524 万円	(2,350万円)	間接コスト率<①÷②> 0.9 % (0.8 %)
資源配分額<②>	25.7 億円	(27.4 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 53.7 万円 (50.0万円)
うち国におけるフルコスト	2,524 万円	(2,350 万円)	単位<④> 47 (47)
人にかかるコスト	2,123 万円	(2,032 万円)	交付件数(件)
物にかかるコスト	400 万円	(318 万円)	
庁舎等(減価償却費)	- 万円	( - 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本交付金は、都道府県を交付の対象としていることから交付先(件数)が限定されており、また、資源配分額が一定の値であることから、間接コスト率及び単位当たりのコスト等は概ね一定水準の推移となりました。

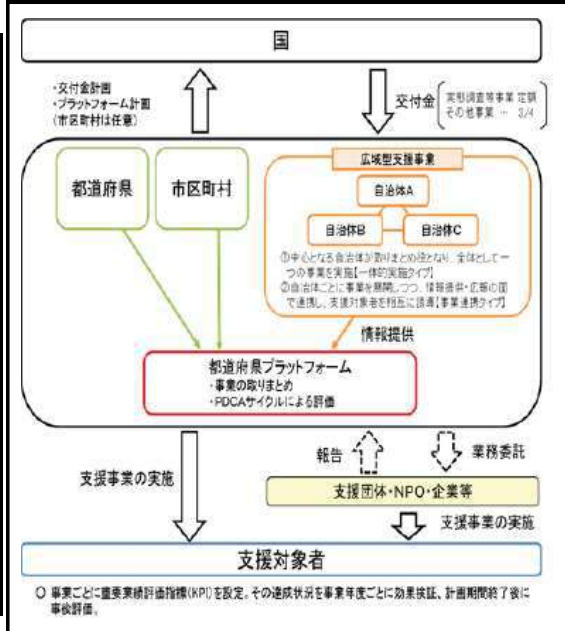
地域就職氷河期世代支援加速化事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www5.cao.go.jp/keizai1/c\\_hyogaki/c\\_hyogaki.html](https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html)

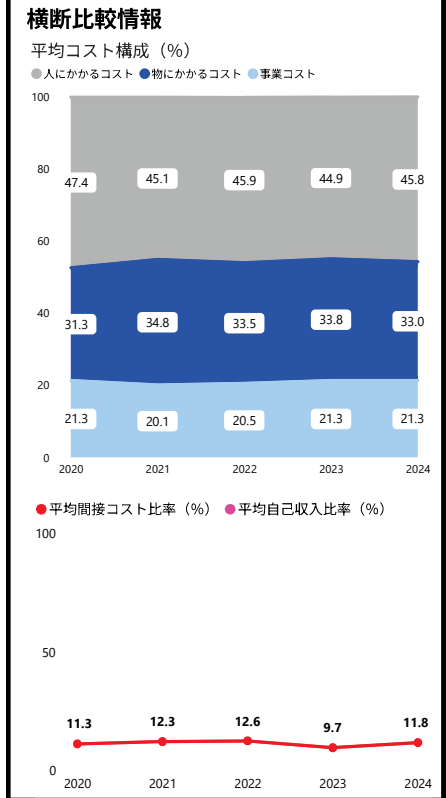
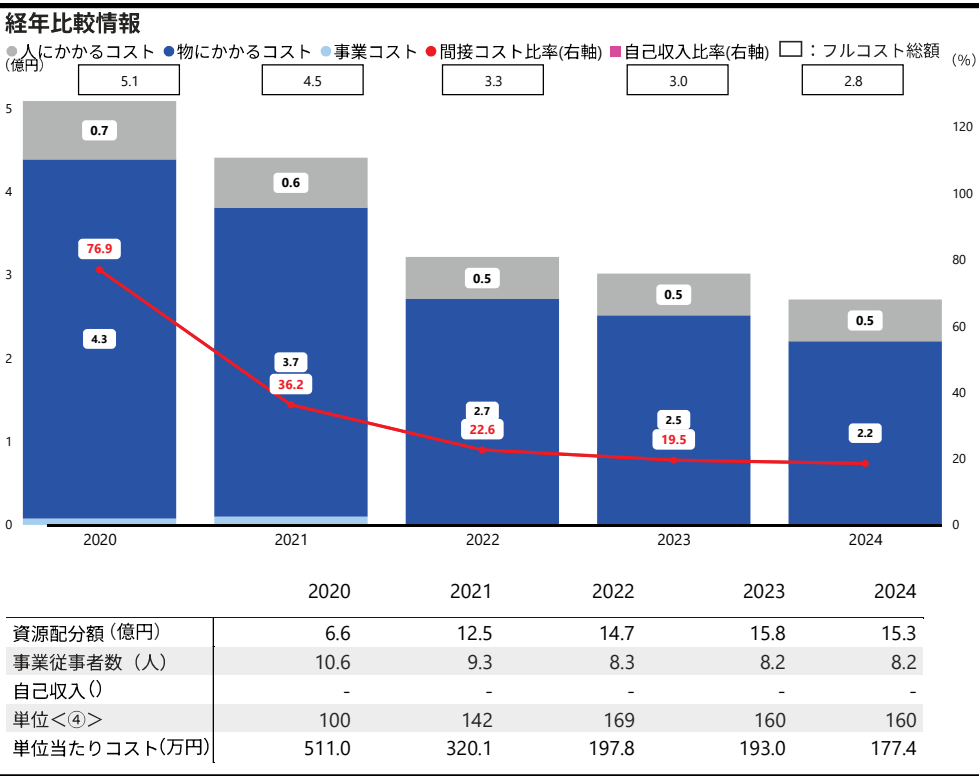
就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

2. フルコストの内容

Table with 2 columns: 令和5年度 (2024) and 令和4年度 (2023). Rows include: フルコスト (2.8億), 資源配分額 (15.3億), 自己収入 (-), 間接コスト率 (18.5%), 自己収入比率 (-%), 単位当たりコスト (177.4万円), 単位 (160), 事業数 (160), 主な保有資産 (二).



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2021年度にかけての間接コスト率が50%以上減少している理由は、交付金の交付決定をした自治体数が増加したこと等に伴い、補助金等の給付額（資源配分額）が増加したことが主な理由となります。
- ・事業コストの具体的な内容は、職員旅費にかかる経費です。また、2019年度における本事業の事業コストがない理由は、事業の実施が2020年度からであるためです。
- ・2023年度から2024年度にかけて、事業コストが25%以上減少している理由は、職員旅費の執行額が減少したことが主な理由となります。

民間資金等活用事業調査費補助事業

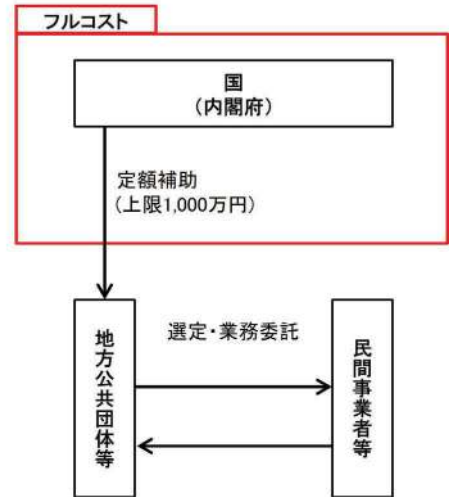
1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/r5/r5\\_hojo.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/r5/r5_hojo.html)

コンセッション事業をはじめとするPPP/PFI事業の導入を通じて、経済や財政の改革、新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大、地域の賑わいの創出や地域課題の解決等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援するものです。

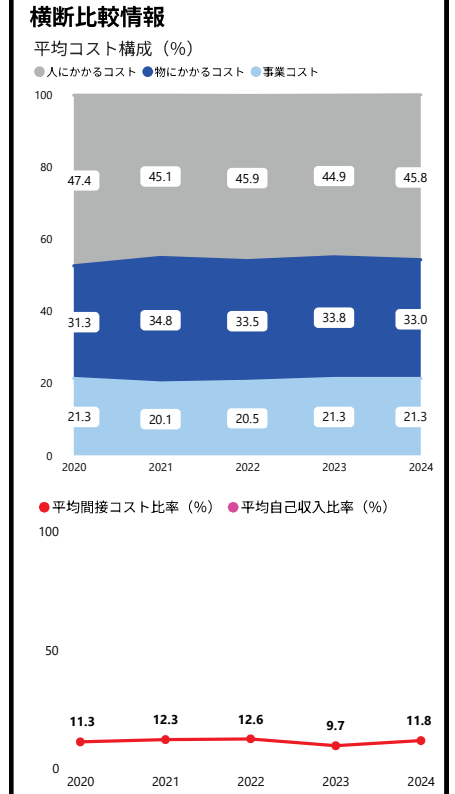
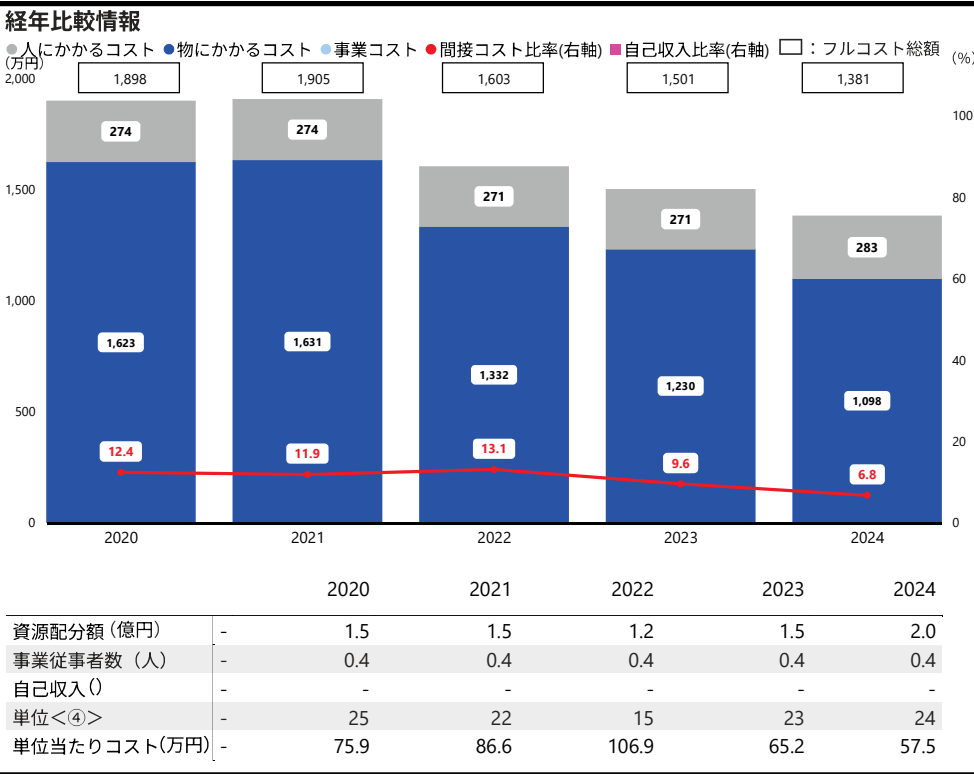
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,381 万円	(1,501万円)	間接コスト率<①÷②> 6.8 % (9.6 %)
資源配分額<②>	2.0 億円	(1.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 57.5 万円 (65.2万円)
うち国におけるフルコスト	1,381 万円	(1,501 万円)	単位<④> 24 (23)
人にかかるコスト	283 万円	(271 万円)	地方公共団体に対する補助等の 実施数(件)
物にかかるコスト	1,081 万円	(1,212 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	16 万円	(17 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	

民間資金等活用事業調査費補助事業の流れ



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- フルコストについて、本事業が、地方公共団体からの申請に基づき支援する地方公共団体を選定しており、業務量に大きな変動がないことから、概ね一定水準の推移となりました。
- 2023年度から2024年度にかけて、補助事業の応募団体数が増加したことに伴い、資源配分額が増加しました。

沖縄振興特別推進交付金業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www8.cao.go.jp/okinawa/kouhukin/index.html>

沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的としています。

2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	3.1 億円	(3.3 億円)	間接コスト率<①÷②> 0.7 % (0.8 %)
資源配分額<②>	406.8 億円	(391.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 32.1 万円 (35.0万円)
うち国におけるフルコスト	3.1 億円	(3.3 億円)	単位<④> 966 (964) 交付決定事業数(件)
人にかかるコスト	0.6 億円	(0.6 億円)	主な保有資産 二
物にかかるコスト	2.4 億円	(2.7 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	- 億円	( - 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

【活用事業例】

<離島児童生徒支援センター整備事業>

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。

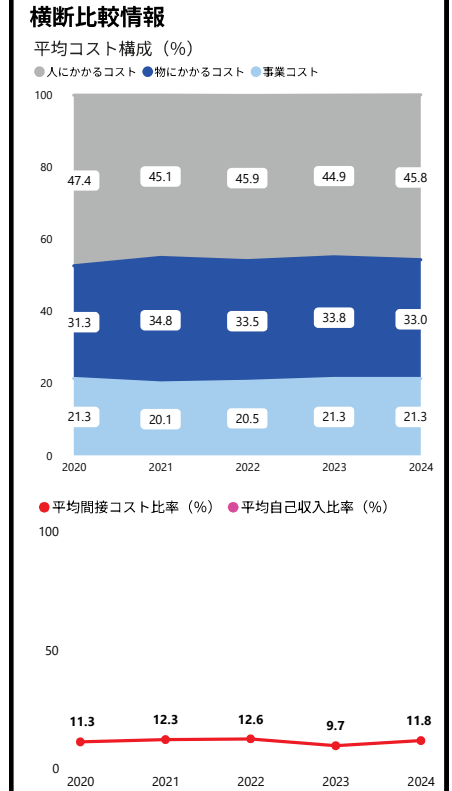
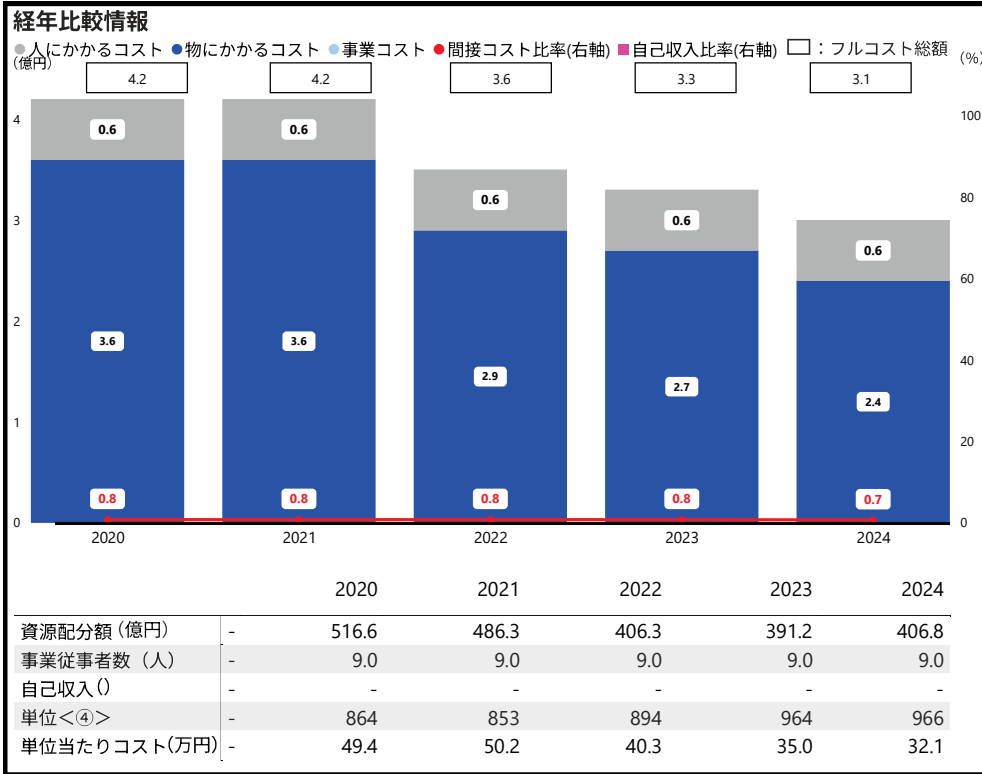


<沖縄型耐候性園芸施設整備事業>

台風等の気象災害からの被害軽減を図るため、耐候性施設の整備を支援。



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・沖縄振興特別推進交付金事業は、毎年度、業務量が一定であることから、フルコストが概ね一定となりました。

児童保護費等負担金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

里親等へ委託の措置や児童養護施設等へ入所の措置等を行った際に、里親等や児童養護施設等に対して、その措置等に要する費用として都道府県等が支弁した措置費等の一部を負担します。

2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	3,660 万円	(3,656 万円)	間接コスト率<①÷②> 0.02 % (0.02 %)
資源配分額<②>	1,567.6 億円	(1,426.1 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 867 円 (880 円)
うち国におけるフルコスト	3,660 万円	(3,656 万円)	単位<④> 42,184 (41,507)
人にかかるコスト	1,628 万円	(1,558 万円)	措置児童数 (人) 二
物にかかるコスト	2,031 万円	(2,097 万円)	主な保有資産 二
庁舎等 (減価償却費)	- 万円	( - 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	

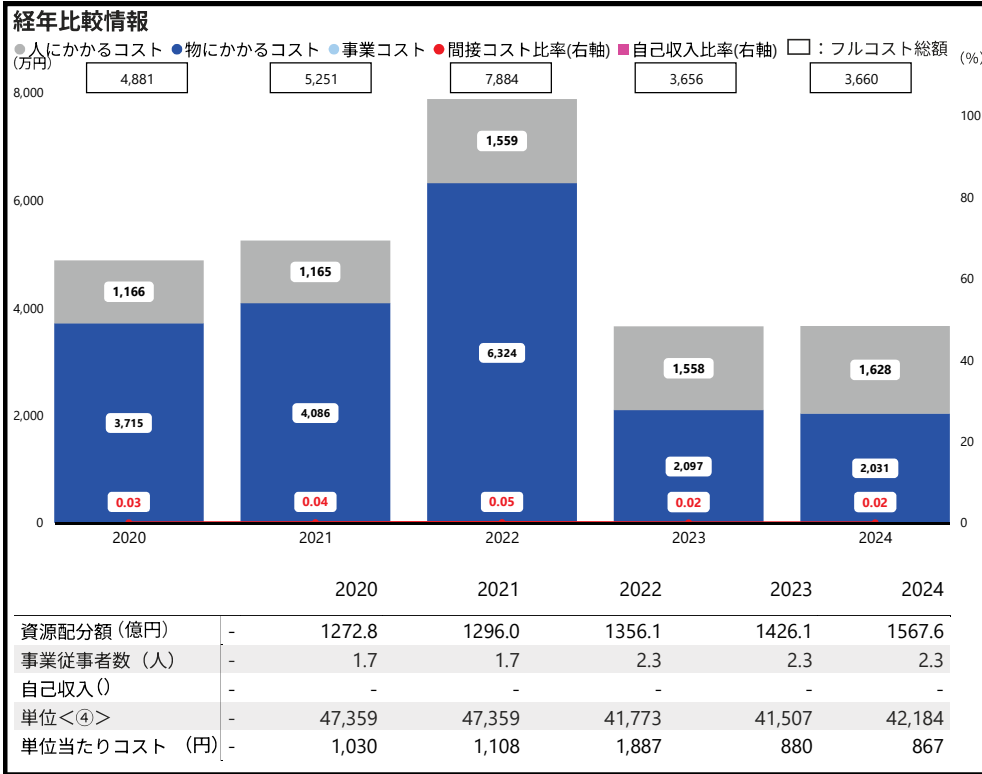
【支援の様子】



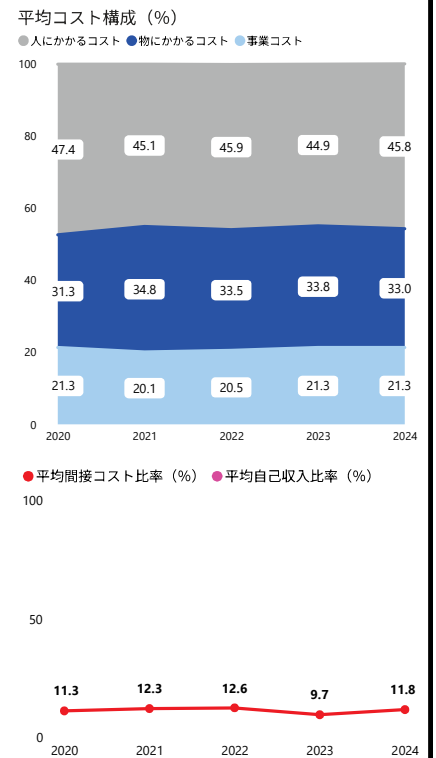
【リーフレット】



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

・フルコストが2022年度から2023年度にかけて大幅に減少した主な理由は、本事業が厚生労働省からこども家庭庁に移管されたことに伴い、物にかかるコストの減少及び庁舎等 (減価償却費) の皆減が生じたことによります。

無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/broadband/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html)

条件不利地域等（過疎地、辺地、離島など）において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助します。

また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助します。

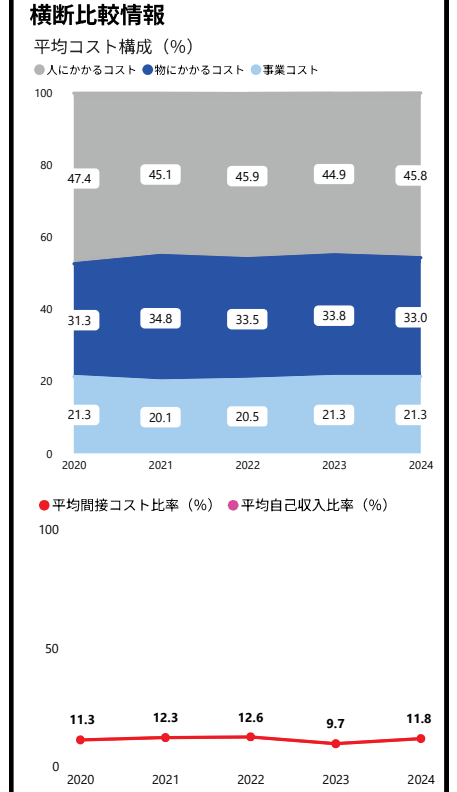
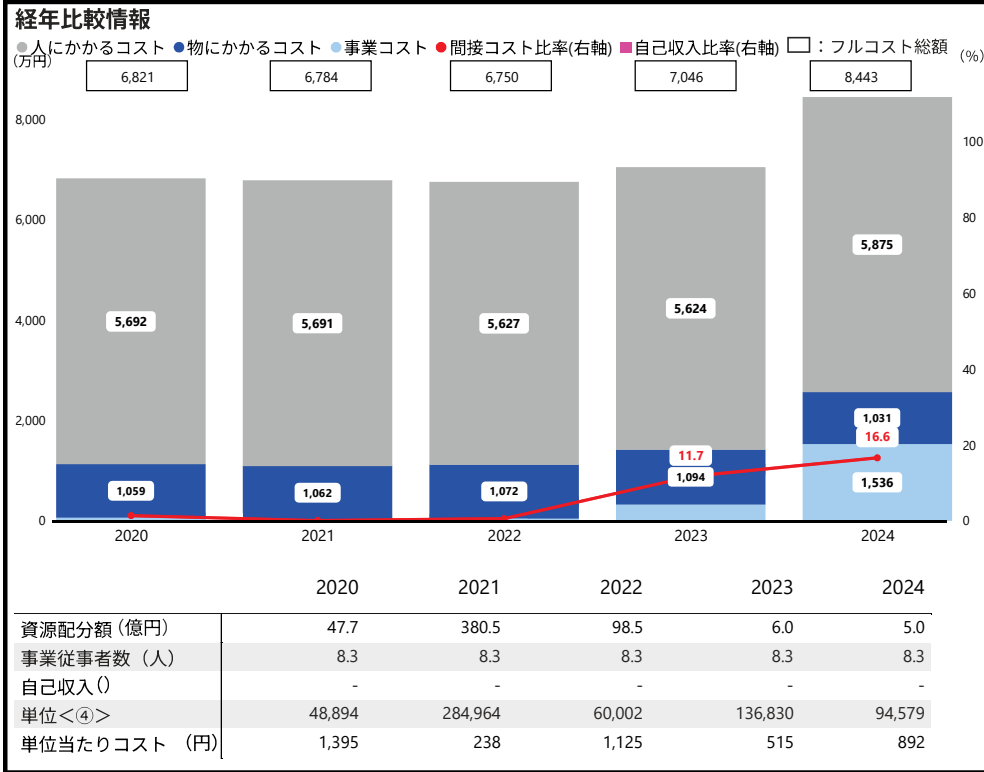
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	8,443 万円	(7,046万円)	間接コスト率<①÷②>	16.6 %	(11.7 %)
資源配分額<②>	5.0 億円	(6.0 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	892 円	(515 円)
うち国におけるフルコスト	8,443 万円	(7,046 万円)	単位<④>	94,579	(136,830)
人にかかるコスト	5,875 万円	(5,624 万円)	高度無線環境整備推進事業による整備世帯数(世帯)		
物にかかるコスト	870 万円	(899 万円)	主な保有資産		
庁舎等(減価償却費)	160 万円	(195 万円)	二		
事業コスト	1,536 万円	(328 万円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)			
※-					
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)			
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)			
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度から2024年度にかけて、間接経費増加のため事業コストが増加しましたが、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・また、2023年度から2024年度にかけて、整備世帯数が減少したことに伴い、単位当たりコストが増加しました。

恩給支給事業

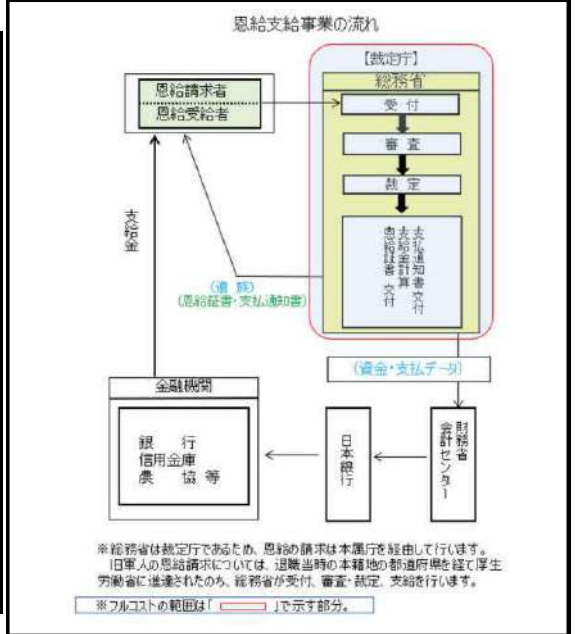
1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/onkyu\\_toukatsu/](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/onkyu_toukatsu/)

恩給支給事業は、国家のために命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業です。

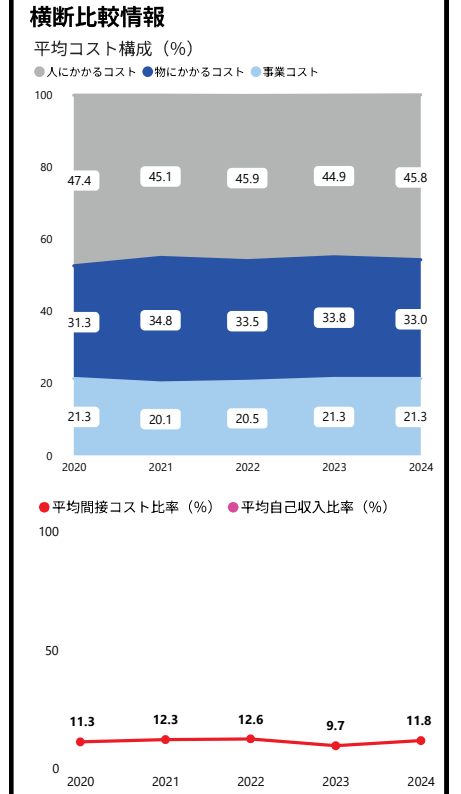
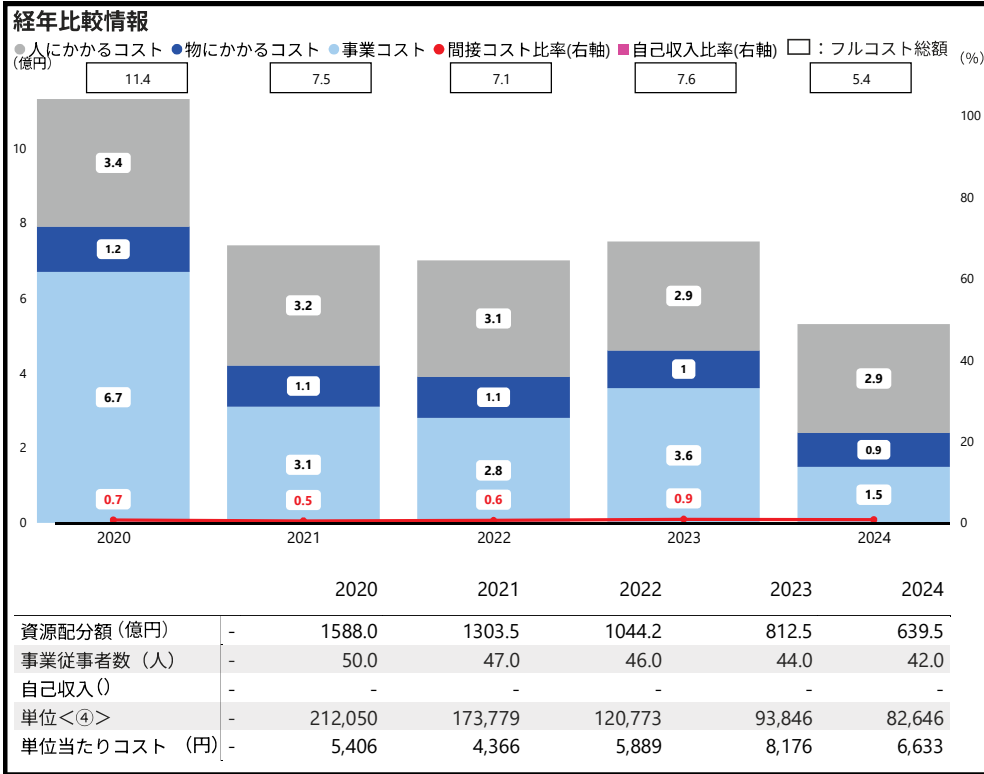
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	5.4 億円	(7.6 億円)	間接コスト率<①÷②> 0.8 % (0.9 %)
資源配分額<②>	639.5 億円	(812.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 6,633 円 (8,176 円)
うち国におけるフルコスト	5.4 億円	(7.6 億円)	単位<④> 82,646 (93,846)
人にかかるコスト	2.9 億円	(2.9 億円)	受給者数 (人)
物にかかるコスト	0.8 億円	(0.9 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)	
事業コスト	1.5 億円	(3.6 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

( ): 前年度



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、恩給等を恩給受給者へ支給するために必要な経費(受給者あての通知書等及びその郵便料等)です。
- ・2020年度から2024年度にかけて恩給受給者が年々減少していることにより、フルコストは減少となりました。

更生保護施設整備事業への補助業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo\\_hogo10-01.html](https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo_hogo10-01.html)

更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するものとなります。

なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、1994年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、1999年度、2004年度、2009年度、2014年度、2019年度、2024年度と当該5か年計画を更新しています。

2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1.3 億円	(1.6 億円)	間接コスト率<①÷②> <b>42.6 % (33.5 %)</b>
資源配分額<②>	3.1 億円	(5.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>738.2 万円 (942.6万円)</b>
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	(0.8 億円)	単位<④> <b>18 (18)</b>
人にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	実施事業数(事業)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	0.4 億円	(0.3 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	0.4 億円	(0.8 億円)	主な保有資産 二
※更生保護事業振興財団			
業務費用(人件費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
業務費用(人件費以外)	0.4 億円	(0.8 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	



更生保護施設の外観



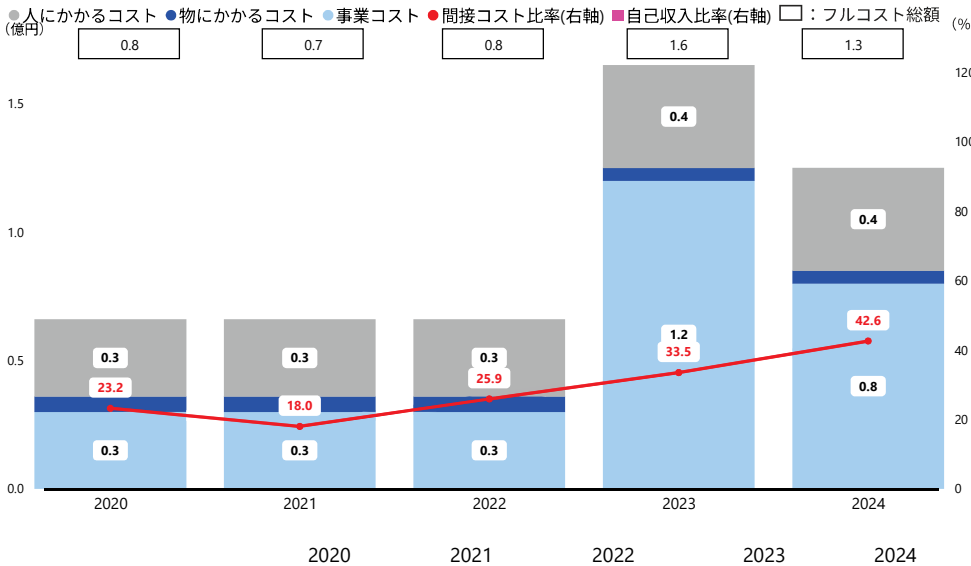
各都道府県1以上設置



更生保護施設の処遇の様子

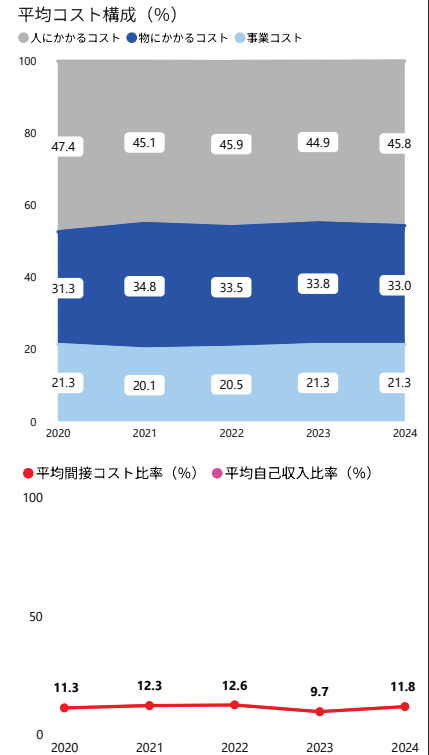
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額(億円)	3.4	4.3	3.1	5.0	3.1
事業従事者数(人)	5.6	5.6	5.6	6.5	6.5
自己収入( )	-	-	-	-	-
単位<④>	18	16	29	18	18
単位当たりコスト(万円)	447.3	493.4	281.8	942.6	738.2

横断比較情報



4. 補足情報

- ・2023年度以降のフルコストについて、独立行政法人等におけるコストを追加し、コストの算出を行っております。
- ・単位当たりコストが2023年度から2024年度にかけて減少した理由は、事業総経費の大きな事業数が減少し、事業コストが減少したため、結果としてフルコスト総額が減少したことによるものです。
- ・事業コストについては、施設改善事業の工事費です。

アジア友好促進補助金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.koryu.or.jp/>

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入境、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を諮ること、また、わが国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑にすることを目的として設立されました。

同協会は、わが国の政府との緊密な連携の下、外交関係のない台湾との間で、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、各種業務を行っております。

2. フルコストの内容

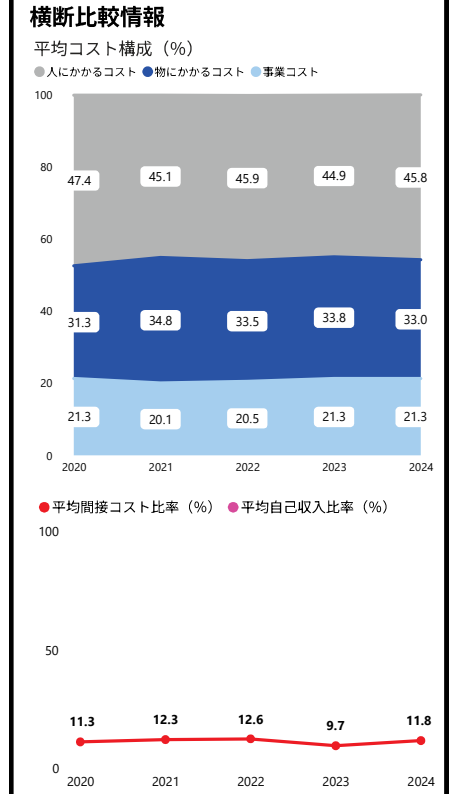
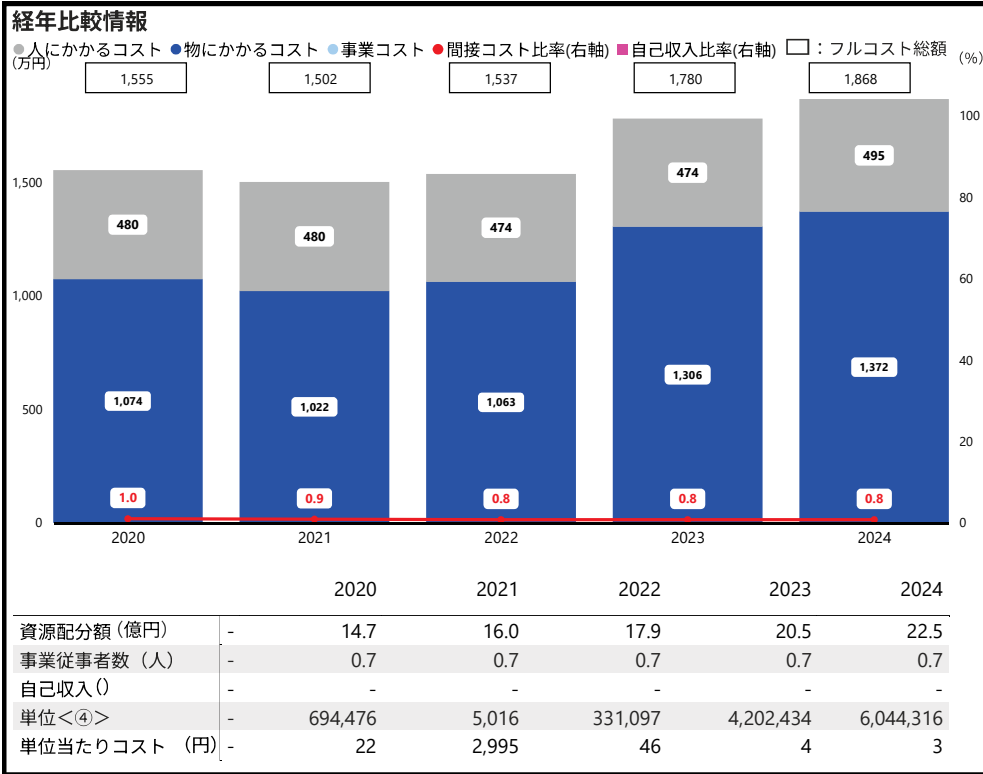
( ): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1,868 万円	(1,780万円)	間接コスト率<①÷②> 0.8 % (0.8 %)
資源配分額<②>	22.5 億円	(20.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 3 円 (4 円)
うち国におけるフルコスト	1,868 万円	(1,780 万円)	単位<④> 6,044,316 (4,202,434)
人にかかるコスト	495 万円	(474 万円)	台湾からの訪日者数 (人)
物にかかるコスト	1,367 万円	(1,301 万円)	
庁舎等(減価償却費)	4 万円	(4 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



GCTF「新興薬物犯罪対策と違法資金フロー追跡」国際ワークショップの実施

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・日台関係の発展と台湾の対日感情の更なる良化等により、2024年度においても訪日者数が大幅に増加したため、単位当たりコストが減少しました。

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業

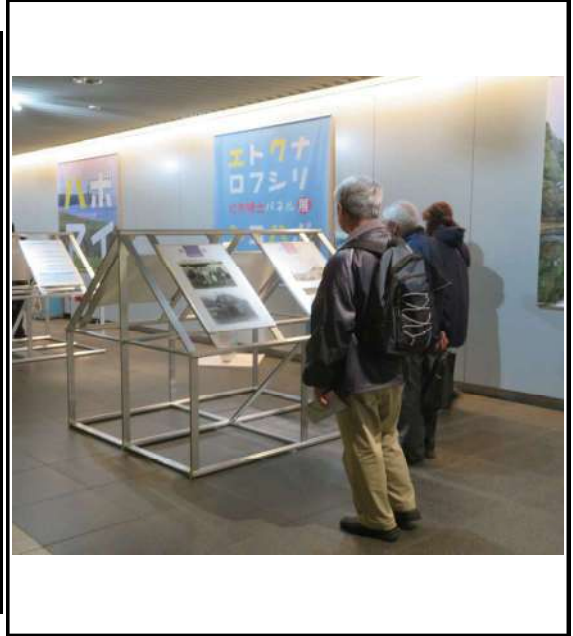
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.hoppou-d.or.jp>

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業は、北方領土問題解決に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益社団法人である北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることを目的とした事業です。この目的達成のため同団体を通じ、北方領土問題についての啓発宣伝活動、北方領土返還要求運動、後継者育成活動等を実施しています。

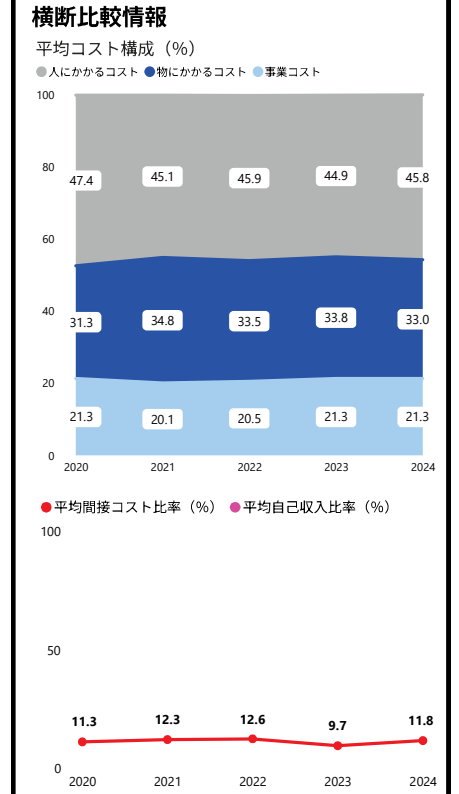
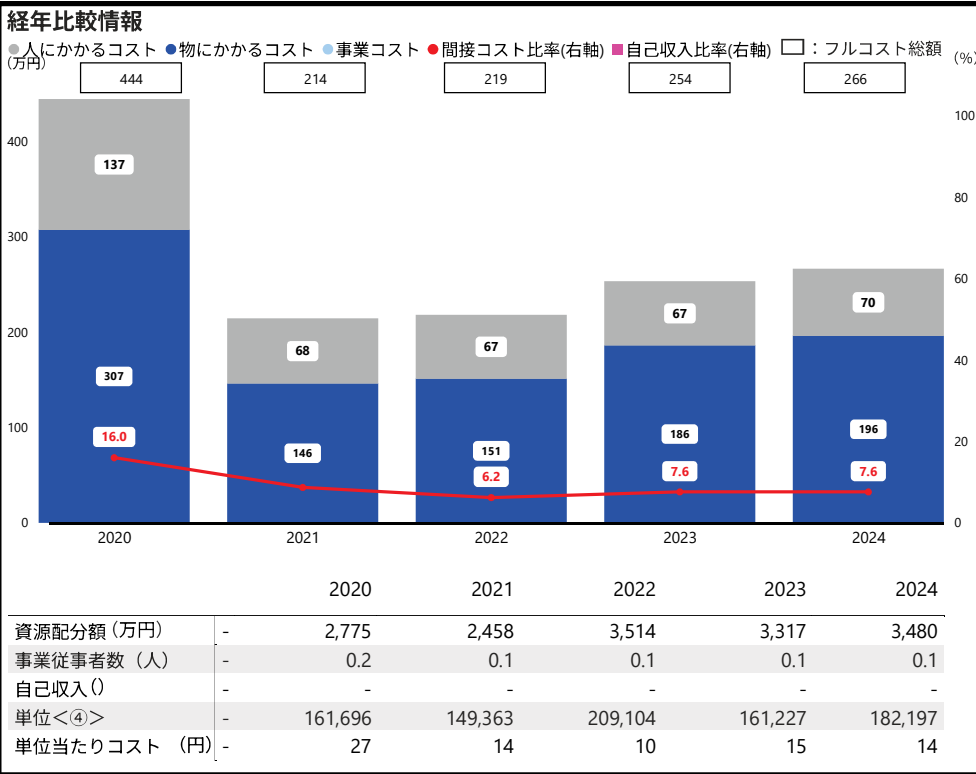
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	266 万円	(254万円)	間接コスト率<①÷②> 7.6 % (7.6 %)
資源配分額<②>	3,480 万円	(3,317万円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 14 円 (15 円)
うち国におけるフルコスト	266 万円	(254万円)	単位<④> 182,197 (161,227)
人にかかるコスト	70 万円	(67万円)	対象人数(人)
物にかかるコスト	195 万円	(185万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・業務内容の見直し及び相対的な業務量の割合の減少に伴い、業務従事者数が減少したことにより、2020年度から2021年度にかけてフルコストが減少しました。

外交・安全保障調査研究事業費補助金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/hojokin/index3.html>

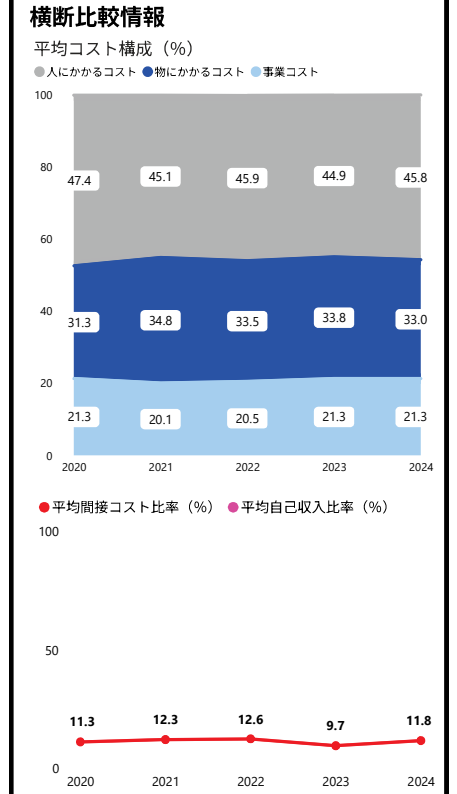
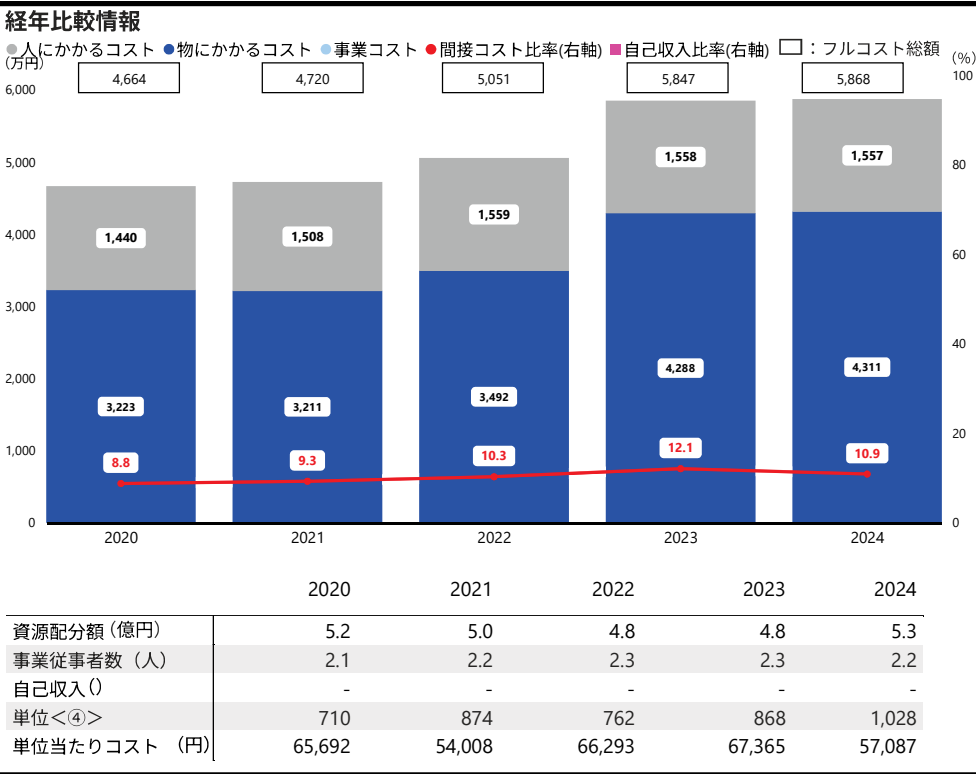
外交・安全保障に関する我が国のシンクタンクの活動を補助金交付を通じて支援し、その情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを通じて、日本の総合的外交力の強化を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	5,868 万円	(5,847万円)	間接コスト率<①÷②> 10.9 % (12.1 %)
資源配分額<②>	5.3 億円	(4.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 57,087 円(67,365 円)
うち国におけるフルコスト	5,868 万円	(5,847 万円)	単位<④> 1,028 (868)
人にかかるコスト	1,557 万円	(1,558 万円)	研究成果数(報告書、研究会等)(件)
物にかかるコスト	4,298 万円	(4,275 万円)	研究 二
庁舎等(減価償却費)	12 万円	(13 万円)	主な保有資産
事業コスト	- 万円	( - 万円)	二
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は複数の国内シンクタンクによる調査研究・対外発信等の活動に対して、3年を上限として補助金を交付していることから、フルコストは概ね一定水準で推移しています。
- ・なお、2021年度は単年度の補助事業が1件追加で実施されたことに伴い、研究成果数が増加したことから、同年の単位あたりコストが減少しました。

日本学校保健会補助事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.hokenkai.or.jp/>

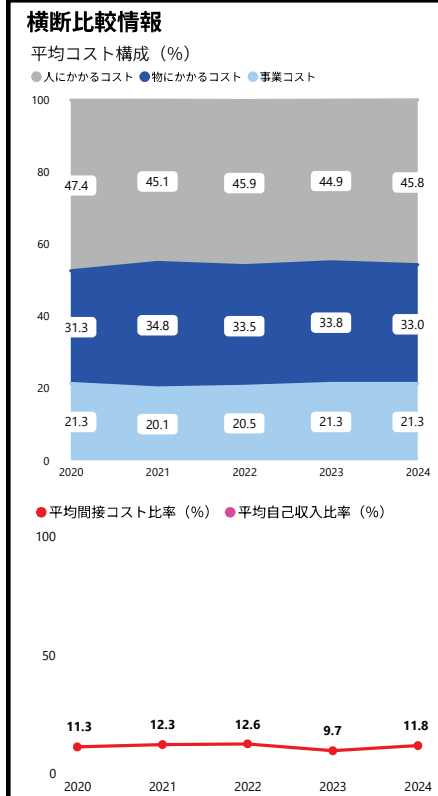
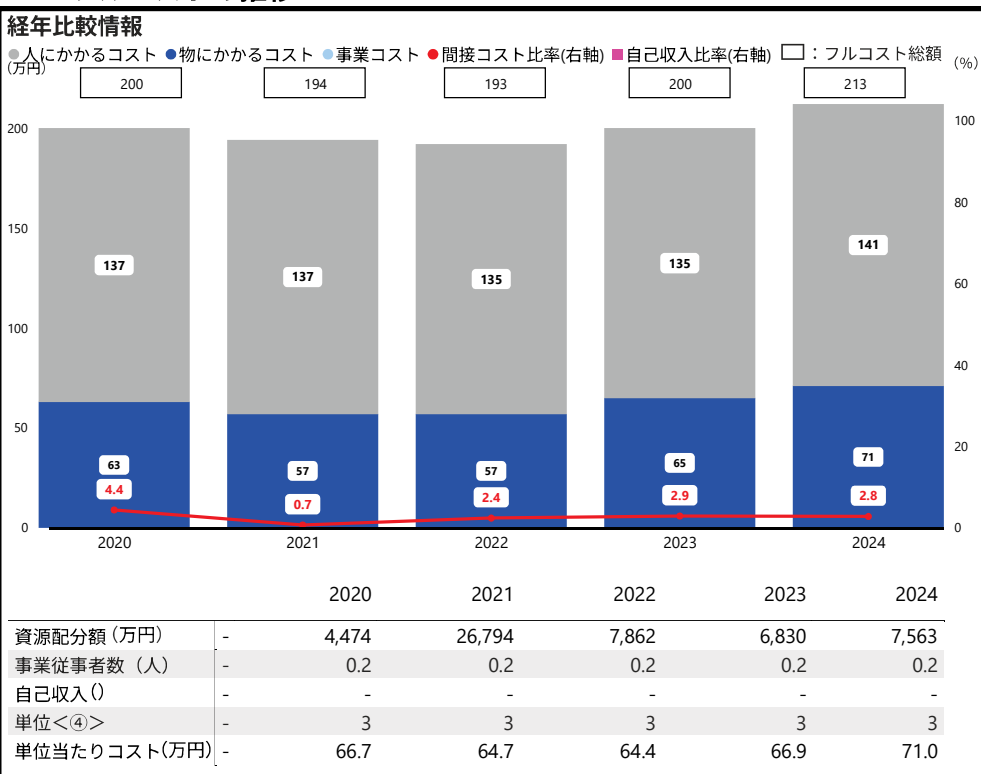
日本学校保健会補助事業は、学校保健の向上に資するため、学校保健のセンター的機関である公益財団法人日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及及び指導を行うために必要な経費を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	213 万円	(200万円)	間接コスト率<①÷②> 2.8 % (2.9 %)
資源配分額<②>	7,563 万円	(6,830万円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 71.0 万円 (66.9万円)
うち国におけるフルコスト	213 万円	(200万円)	単位<④> 3 (3)
人にかかるコスト	141 万円	(135万円)	事業実施数(件)
物にかかるコスト	56 万円	(52万円)	
庁舎等(減価償却費)	14 万円	(12万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、当該事業に従事した職員数等に変動がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。
- ・2021年度に間接コストの比率が大幅に減少した主な要因は、感染症の予防に関する普及指導事業の規模が拡大し、資源配分額が大幅に増加したためです。

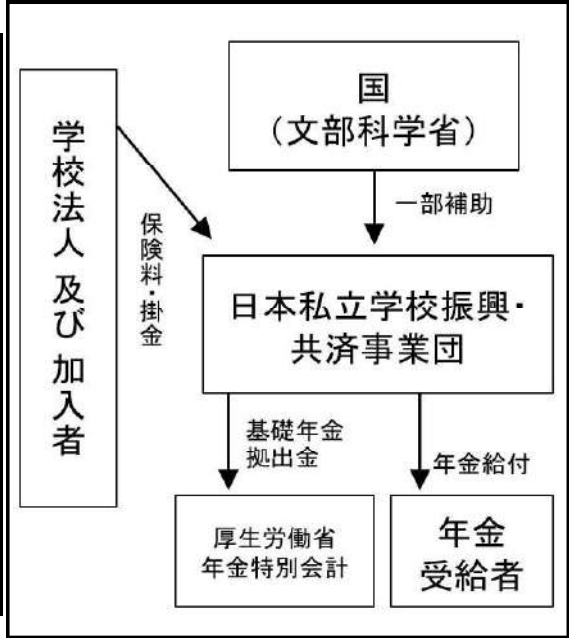
日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/a6cf1edb-cc06-4d8b-8231-36eb4a030ef4/report>

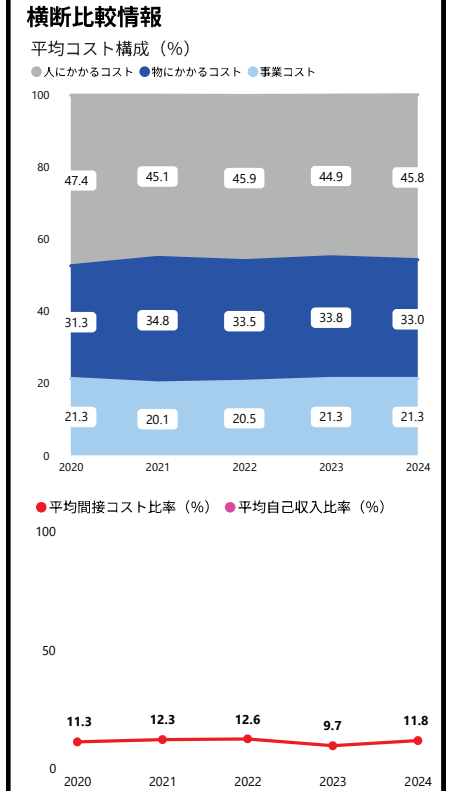
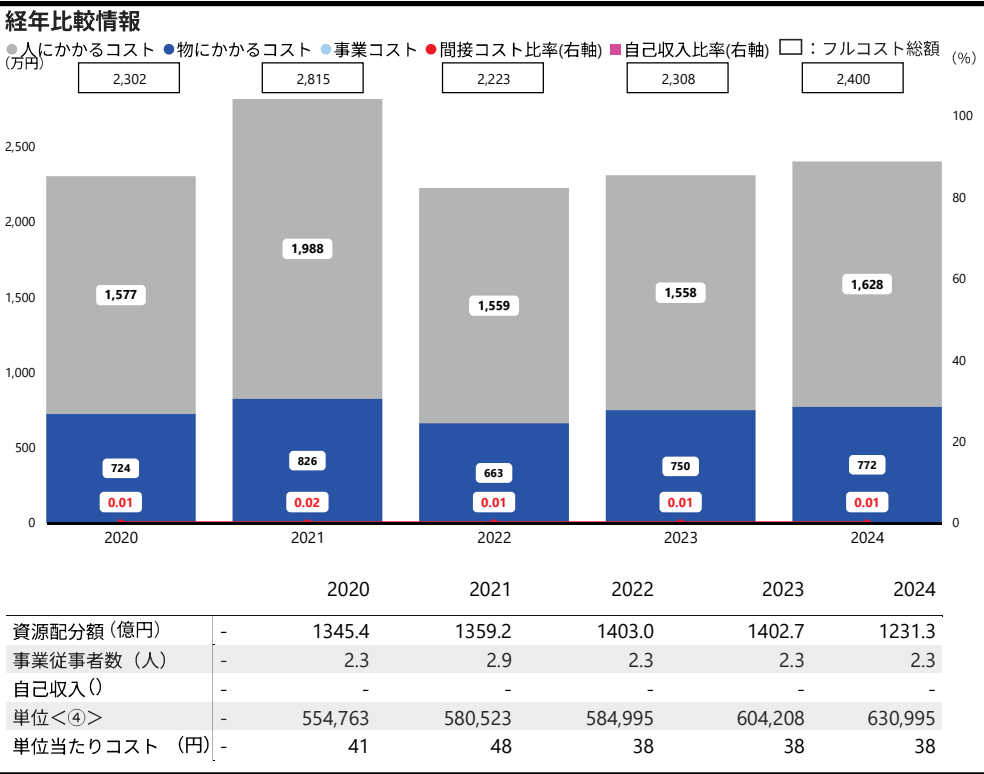
日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）は、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減するため、日本私立学校振興・共済事業団に対し、必要な経費を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2,400 万円	(2,308万円)	間接コスト率<①÷②> <b>0.01 % (0.01 %)</b>
資源配分額<②>	1,231.3 億円	(1,402.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>38 円 (38 円)</b>
うち国におけるフルコスト	2,400 万円	(2,308 万円)	単位<④> <b>630,995 (604,208)</b>
人にかかるコスト	1,628 万円	(1,558 万円)	年金受給者数(人) 二
物にかかるコスト	601 万円	(601 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	170 万円	(148 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、従事する職員数等に大幅な増減がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://new.spring8.or.jp/>

大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にするSPring-8及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするSACLAについて、運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に必要な経費を補助する事業です。

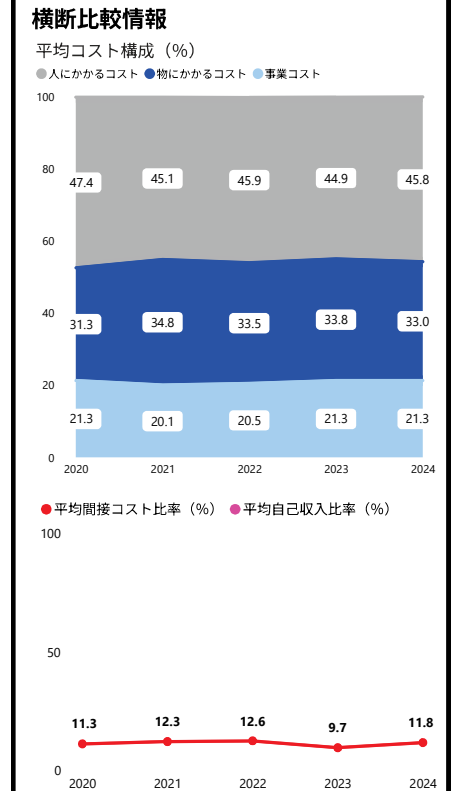
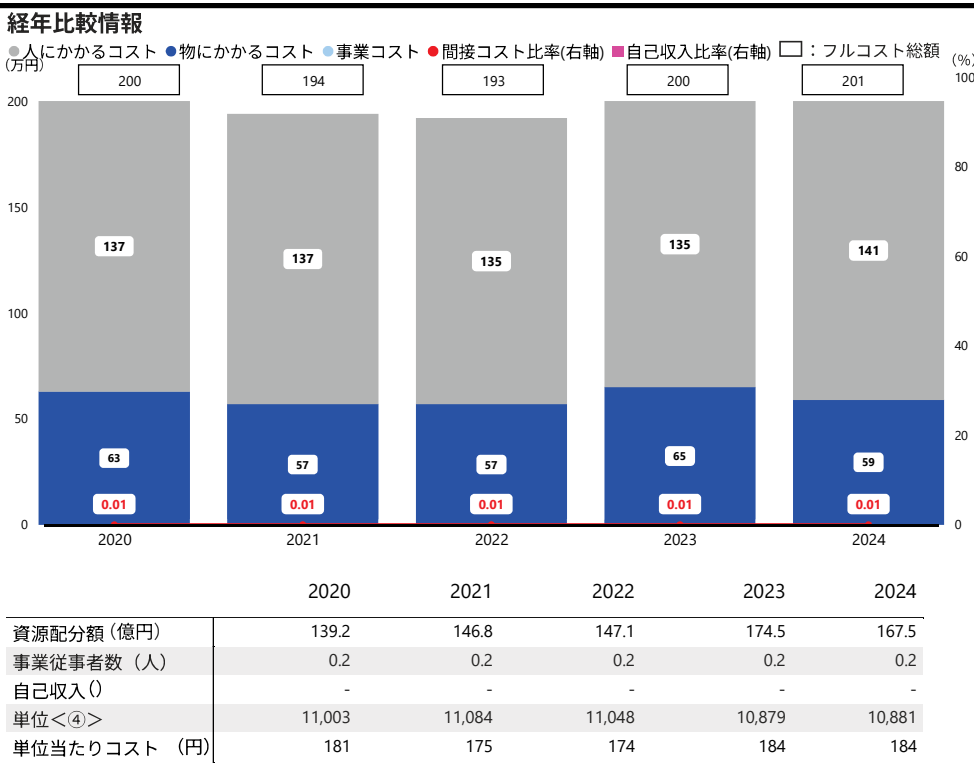
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	201 万円	(200万円)	間接コスト率<①÷②> <b>0.01 % (0.01 %)</b>
資源配分額<②>	167.5 億円	(174.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>184 円 (184 円)</b>
うち国におけるフルコスト	201 万円	(200 万円)	単位<④> <b>10,881 (10,879)</b>
人にかかるコスト	141 万円	(135 万円)	稼働時間数(時間・SPring-8及びSACLA)
物にかかるコスト	44 万円	(52 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	14 万円	(12 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



大型放射光施設(SPring-8、画像上部)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA、画像下部)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・SPring-8の共用開始から25年以上、SACLAにおいても10年以上が経過し、毎年度安定的な運転時間を確保すると共に、国内外の研究者に広く開かれた施設として定常的に共用事業を実施することによりフルコストがおおむね一定となりました。

スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm)

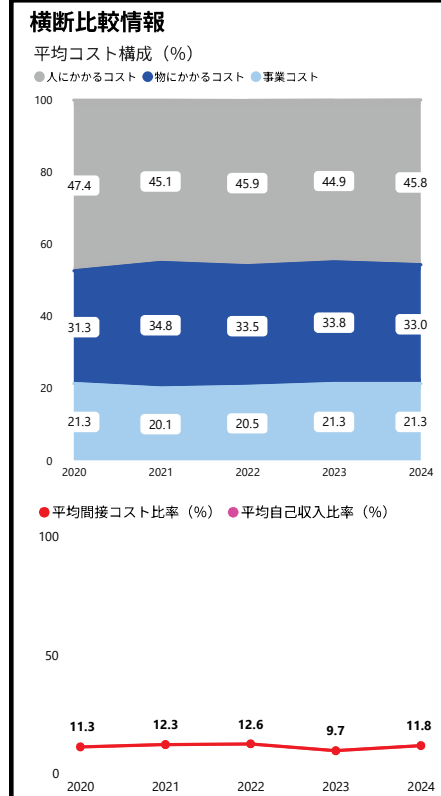
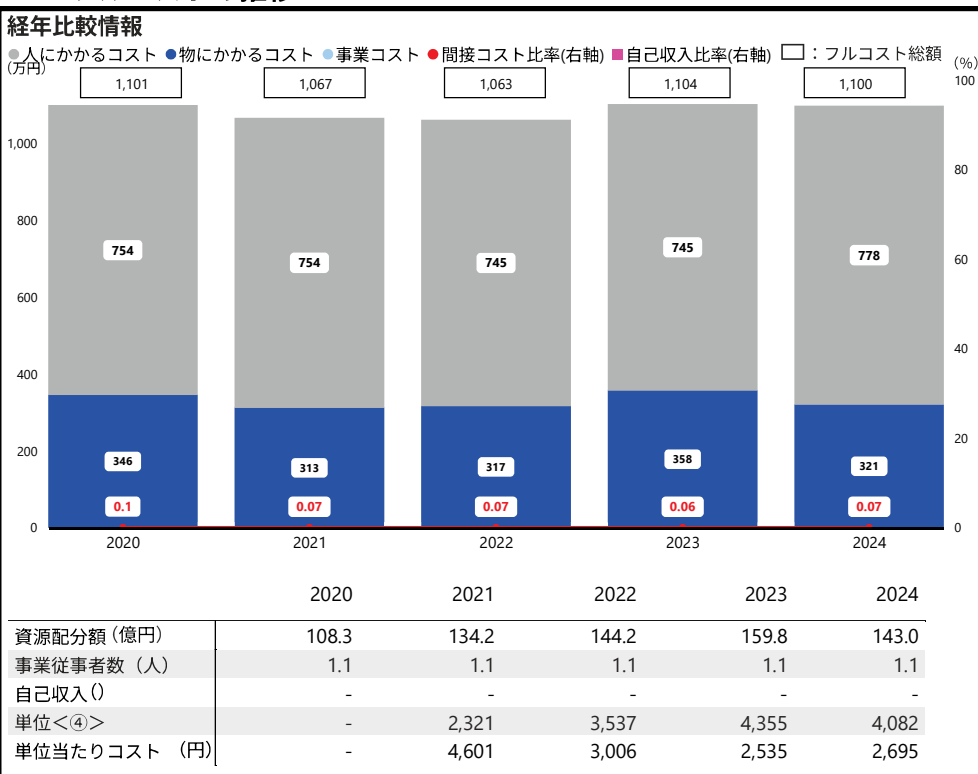
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業は、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象であるスーパーコンピュータ「富岳」の運用に必要な経費を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,100 万円	(1,104 万円)	間接コスト率<①÷②> 0.07 % (0.06 %)
資源配分額<②>	143.0 億円	(159.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 2,695 円 (2,535 円)
うち国におけるフルコスト	1,100 万円	(1,104 万円)	単位<④> 4,082 (4,355)
人にかかるコスト	778 万円	(745 万円)	利用者数(人)
物にかかるコスト	240 万円	(287 万円)	
庁舎等(減価償却費)	81 万円	(71 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年度安定的な運転時間を確保するとともに、国内外の研究者に広く開かれた施設として、定常的に共用事業を実施する必要があり、国における事業従事者数に変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

国際宇宙ステーション開発事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/d8b05d5a-00f5-45e4-824f-4e12cac607cb/report>

国際宇宙ステーション開発事業は、新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が実施する国際宇宙ステーション（ISS）／日本実験棟「きぼう」の運用・利用、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の開発等に要する経費を補助する事業です。

2. フルコストの内容

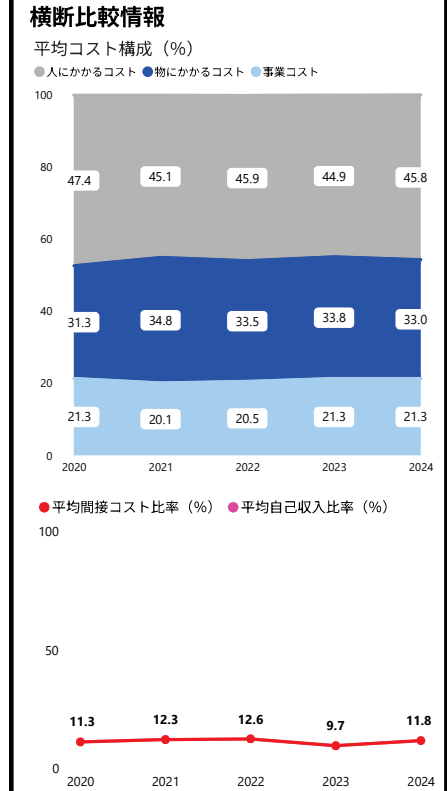
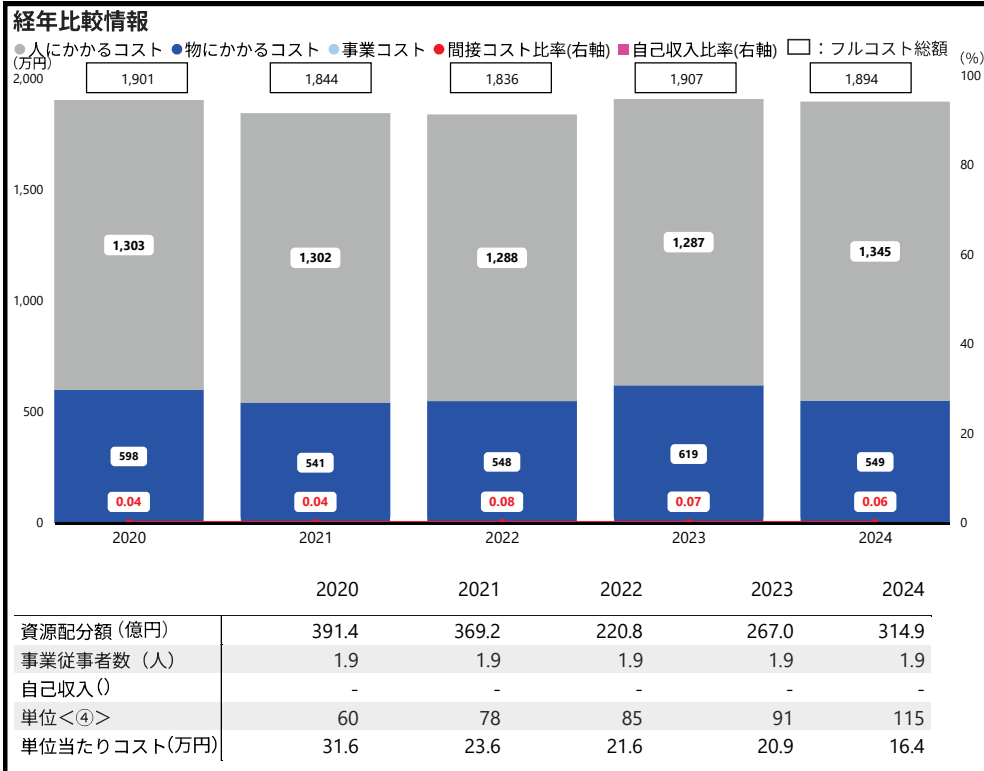
( )：前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1,894 万円	(1,907万円)	間接コスト率<①÷②> <b>0.06 % (0.07 %)</b>
資源配分額<②>	314.9 億円	(267.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>16.4 万円 (20.9万円)</b>
うち国におけるフルコスト	1,894 万円	(1,907 万円)	単位<④> <b>115 (91)</b>
人にかかるコスト	1,345 万円	(1,287 万円)	高被引用論文数 (件)
物にかかるコスト	409 万円	(497 万円)	主な保有資産 二
庁舎等 (減価償却費)	140 万円	(122 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



日本実験棟「きぼう」

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/genji/1283933.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/genji/1283933.htm)

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体（電源立地地域）からの申請に基づき、①公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置 ②企業導入・産業活性化措置 ③福祉対策措置 ④地域活性化措置等の事業に対する交付金の交付を行う業務です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2,094 万円	(2,108万円)	間接コスト率<①÷②> 0.2 % (0.2 %)
資源配分額<②>	80.2 億円	(80.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 209.4 万円 (210.8万円)
うち国におけるフルコスト	2,094 万円	(2,108 万円)	単位<④> 10 (10)
人にかかるコスト	1,486 万円	(1,422 万円)	交付先件数(件)
物にかかるコスト	452 万円	(549 万円)	
庁舎等(減価償却費)	155 万円	(135 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	

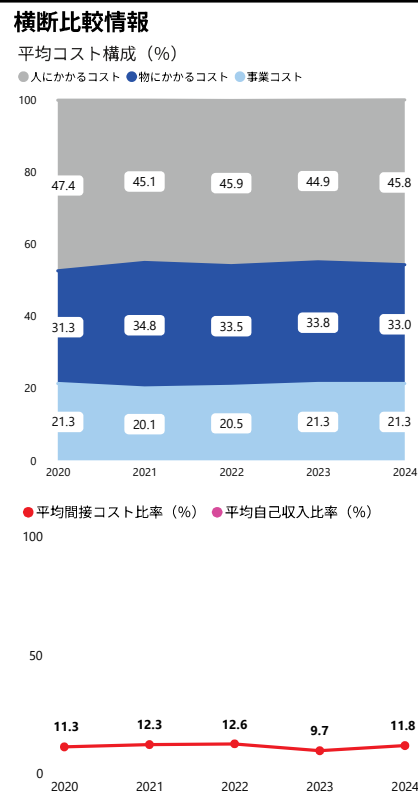
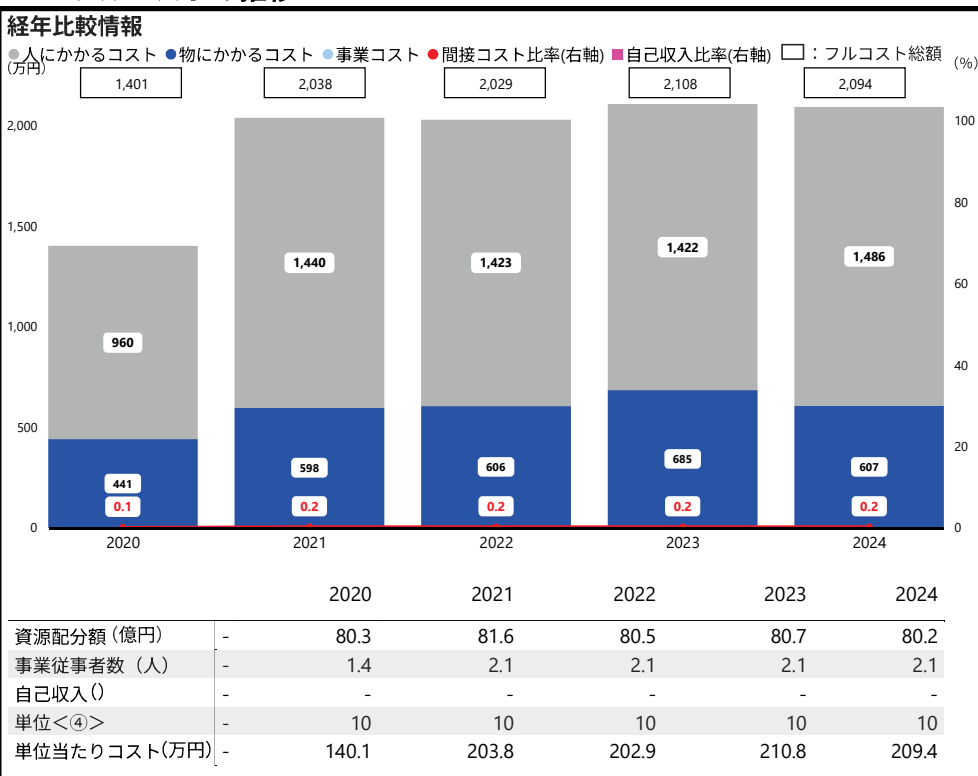


小学校の改修事業



公設病院の維持運営事業

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2021年度にフルコストが大幅に増加した主な要因は、業務対応の体制を見直したことから、事業従事者数が増加したことに伴い、人にかかるコストが増加したためです。

なお、2022年度以降は、事業従事者数が一定であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

日本スポーツ協会補助事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.japan-sports.or.jp/>

日本スポーツ協会補助事業は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、我が国のスポーツの振興に寄与するための事業に要する経費を補助する事業です。

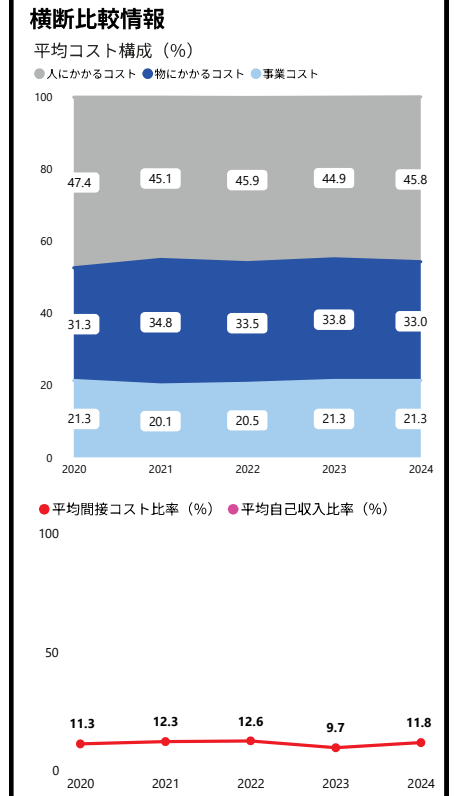
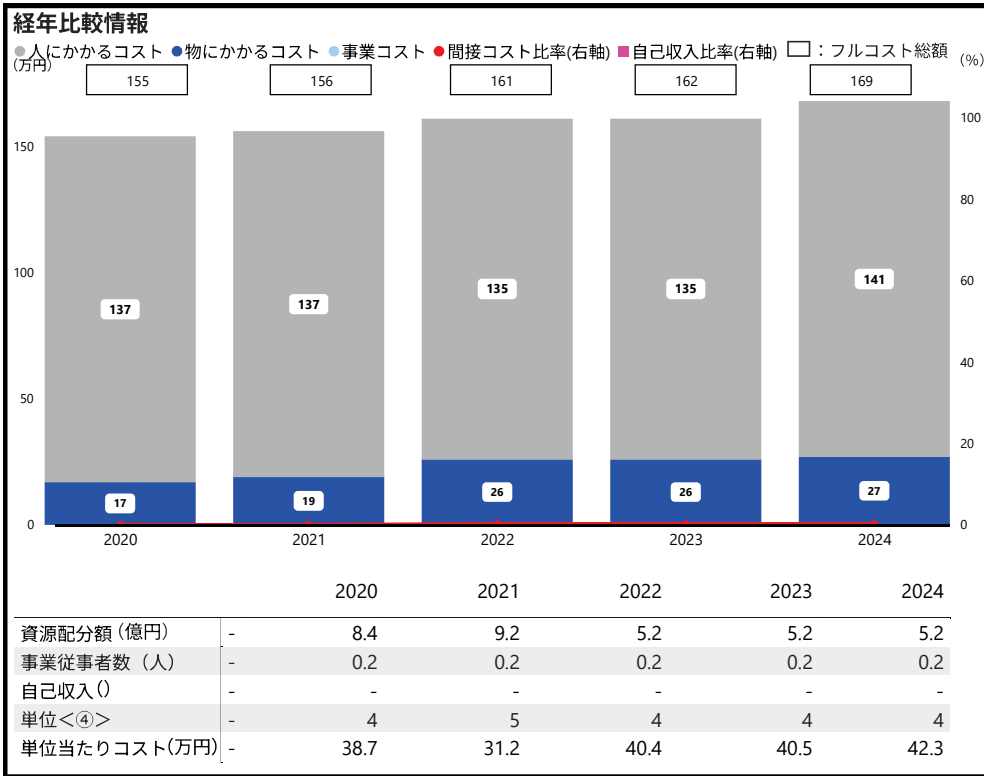
2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	169 万円	(162万円)	間接コスト率<①÷②> 0.3 % (0.3 %)
資源配分額<②>	5.2 億円	(5.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 42.3 万円 (40.5万円)
うち国におけるフルコスト	169 万円	(162万円)	単位<④> 4 (4)
人にかかるコスト	141 万円	(135万円)	事業数 (件)
物にかかるコスト	27 万円	(26万円)	主な保有資産 二
庁舎等 (減価償却費)	- 万円	( - 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、事業内容や実施方法に大幅な変更がなく、本事業に従事する人数も一定であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

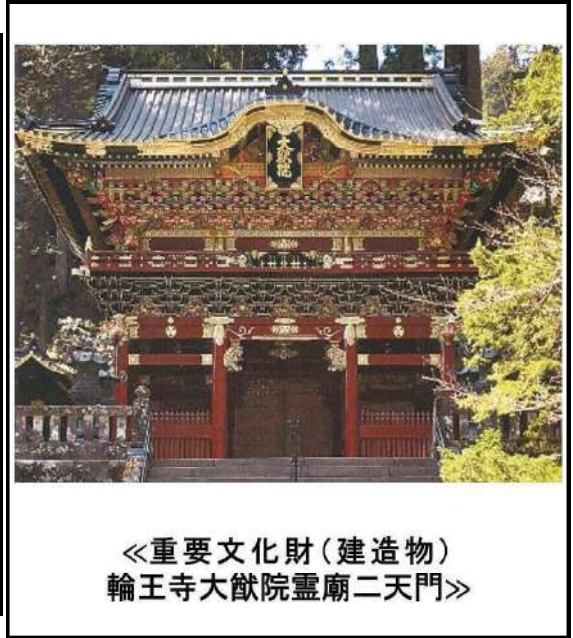
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/yukei\\_kenzobutsu/kokuho\\_bunkazai.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/yukei_kenzobutsu/kokuho_bunkazai.html)

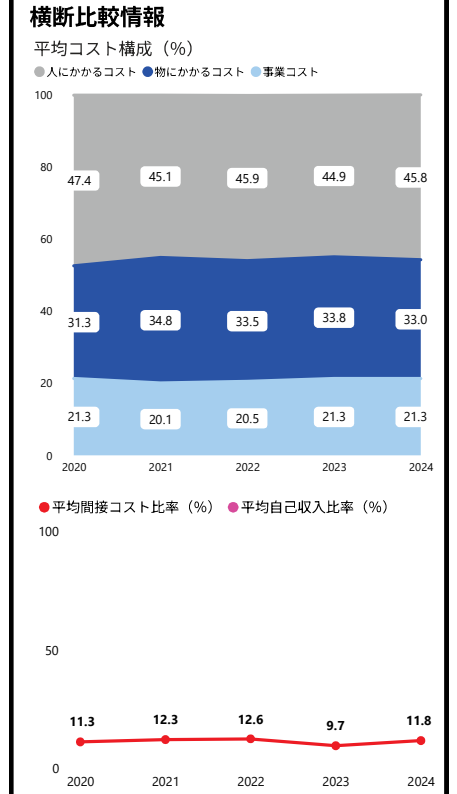
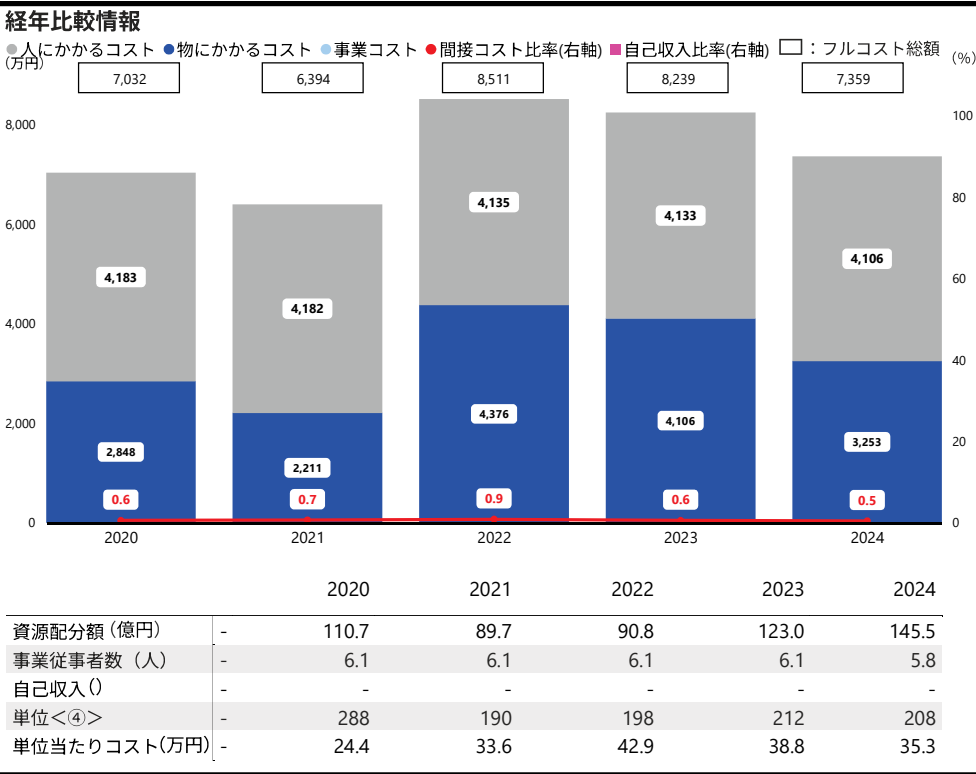
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承することを目的として、対象文化財（建造物）の修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する経費を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	7,359 万円	(8,239万円)	間接コスト率<①÷②> 0.5 % (0.6 %)
資源配分額<②>	145.5 億円	(123.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 35.3 万円 (38.8万円)
うち国におけるフルコスト	7,359 万円	(8,239 万円)	単位<④> 208 (212) 補助金支出件数 (件)
人にかかるコスト	4,106 万円	(4,133 万円)	主な保有資産 二
物にかかるコスト	1,984 万円	(2,721 万円)	
庁舎等（減価償却費）	1,268 万円	(1,384 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用（人件費）	- 万円	( - 万円)	
業務費用（人件費以外）	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額（損益外）	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、国宝・重要文化財を次世代に継承するための修理等を毎年度継続して行う必要があることから、事業従事者数に変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

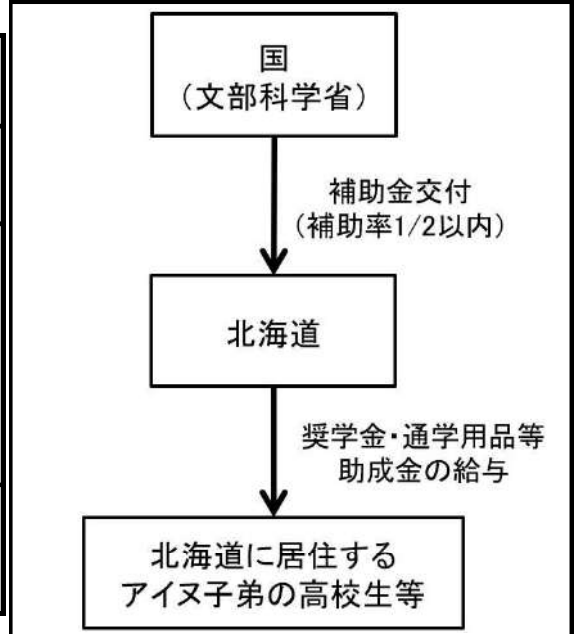
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ass/new\\_seikatsukoujou.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ass/new_seikatsukoujou.html)

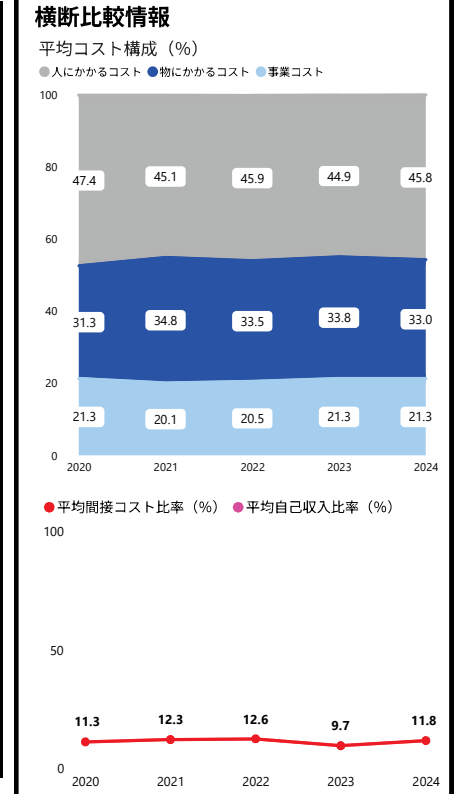
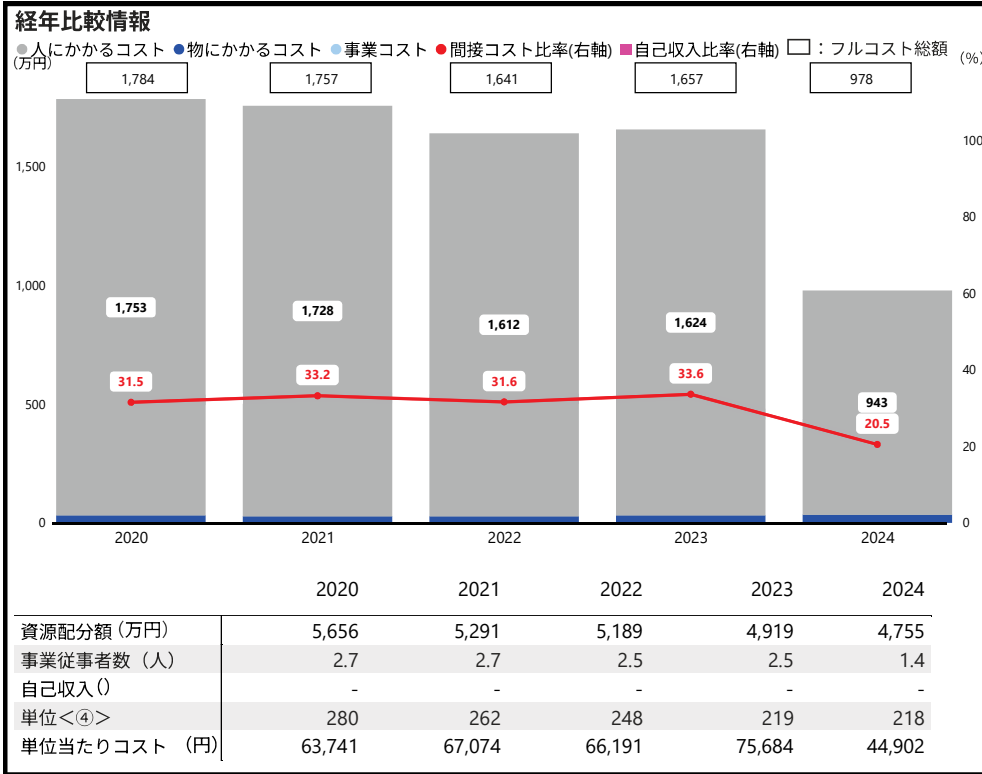
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）は、北海道が道内に居住するアイヌの子弟のうち、経済的な理由によって高等学校等への進学後修学が困難な者に行う奨学金及び通学用品等助成金の給与に対して、補助を行う事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	978 万円	(1,657万円)	間接コスト率<①÷②> 20.5 % (33.6 %)
資源配分額<②>	4,755 万円	(4,919万円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 44,902 円(75,684 円)
うち国におけるフルコスト	106 万円	(100万円)	単位<④> 218 (219)
人にかかるコスト	70 万円	(67万円)	給与人数(人)
物にかかるコスト	28 万円	(26万円)	
庁舎等(減価償却費)	7 万円	(6万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	872 万円	(1,557万円)	
※北海道			
業務費用(人件費)	872 万円	(1,557万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度にフルコストが減少した主な要因は、本事業を執行する北海道において、業務効率化等の見直しを行った結果、フルコスト算定事業に従事する職員数が減り、その分の人件費が減少したためです。
- ・2020年度から2023年度の外部機関におけるフルコスト等については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

奨学金貸与事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/index.html>

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

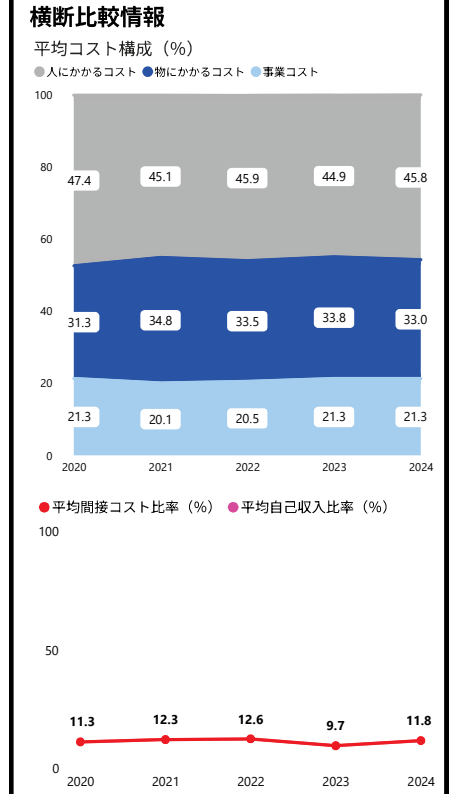
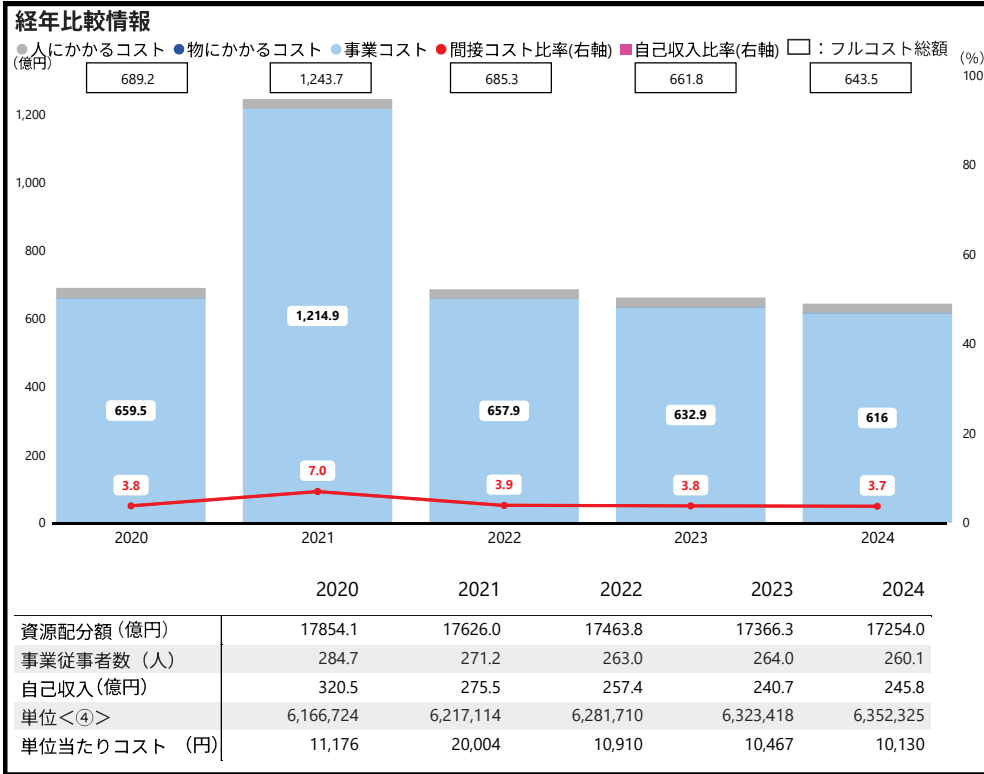
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	643.5 億円 (661.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 3.7 % (3.8 %)
資源配分額<②>	17,254.0 億円 (17,366.3 億円)	自己収入比率<③÷①> 38.1 % (36.3 %)
自己収入<③>	245.8 億円 (240.7 億円)	単位当たりコスト<①÷④> 10,130 円 (10,467 円)
うち国におけるフルコスト	0.2 億円 (0.2 億円)	単位<④> 6,352,325 (6,323,418)
人にかかるコスト	0.1 億円 (0.1 億円)	貸与人数(人)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)	主な保有資産 70.3 億円
事業コスト	- 億円 (- 億円)	無形固定資産(奨学金業務システム)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	643.3 億円 (661.6 億円)	
※(独)日本学生支援機構		
業務費用(人件費)	26.7 億円 (28.1 億円)	
業務費用(人件費以外)	616.0 億円 (632.9 億円)	
減価償却相当額(損益外)	0.4 億円 (0.4 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円 (0.1 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2021年度にフルコストが増加した主な要因は、2022年度予算の回収不能債権補填金(国庫補助金)の算定にあたり、貸倒引当金財源の区分の見直しを行い、利益剰余金を取り崩して未収財源措置予定額に充当した結果、臨時損失が計上されたためです。

なお、2022年度以降は、見直し後の区分に基づき貸倒引当金の繰入又は戻入が算定され、これに対する未収財源措置予定額を加減して調整することを前提に国庫補助金を措置することから、貸倒引当金に起因する損益は発生しないため、フルコストはおおむね一定となりました。

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jst.go.jp/jisedai/spring/outline/index.html>

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業は、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（国際性の涵養、学際性の涵養、キャリア開発、トランスファラブルスキルの習得、インターンシップ等）を一体として行う大学に対して補助等を行う事業です。

2. フルコストの内容

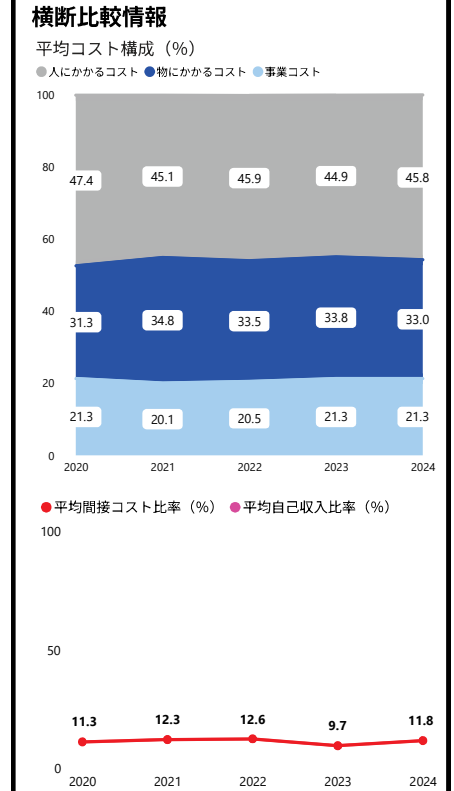
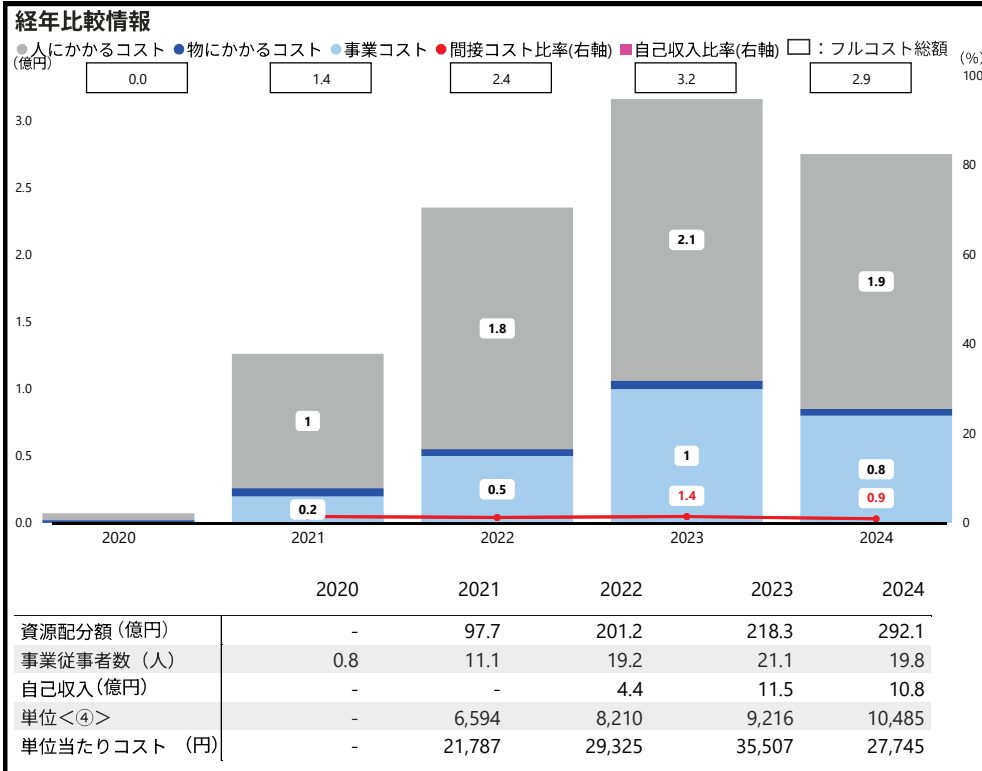
( )：前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	2.9 億円	(3.2 億円)	間接コスト率<①÷②> 0.9 % (1.4 %)
資源配分額<②>	292.1 億円	(218.3 億円)	自己収入比率<③÷①> 373.3 % (353.6 %)
自己収入<③>	10.8 億円	(11.5 億円)	単位当たりコスト<①÷④> 27,745 円(35,507 円)
うち国におけるフルコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	単位<④> 10,485 (9,216)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	支援人数(人)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	- 億円	( - 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.7 億円	(3.0 億円)	主な保有資産 二
※(国研) 科学技術振興機構			
業務費用(人件費)	1.8 億円	(2.0 億円)	
業務費用(人件費以外)	0.8 億円	(1.0 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

【支援スキーム】



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度に資源配分額が増加した主な要因は、2023年度に追加公募を実施し、新規採択された大学があったこと等があげられます。
- ・2022年度分より、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」と「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を一体的に運用することとなったため、事業名を変更しています。また、2021年度のフルコストは継続性の観点により両事業の計数から算出しています。よって、2021年度のフルコストが大幅に増加しました。
- ・2020年度から2023年度の資源配分額は、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき算出の見直しを行いました。

科学研究費助成事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/>

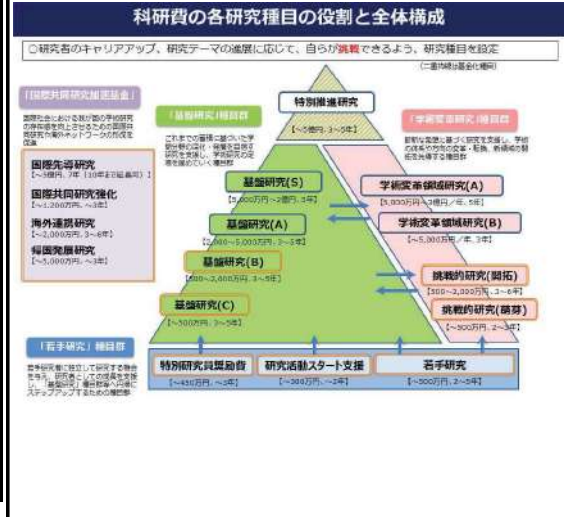
科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり研究者の自由な発想に基づく独創的な研究を格段に発展させるため、研究者に研究費の助成を行う事業です。

研究の段階や規模、研究期間に応じて様々な応募区分（研究種目）を設定し、大学等の研究者を対象に広く公募を行うとともに、応募された研究課題については、ピアレビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を行っています。

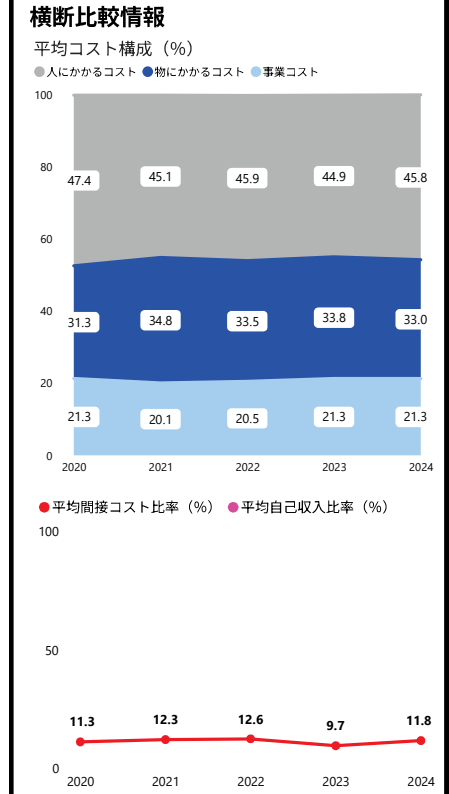
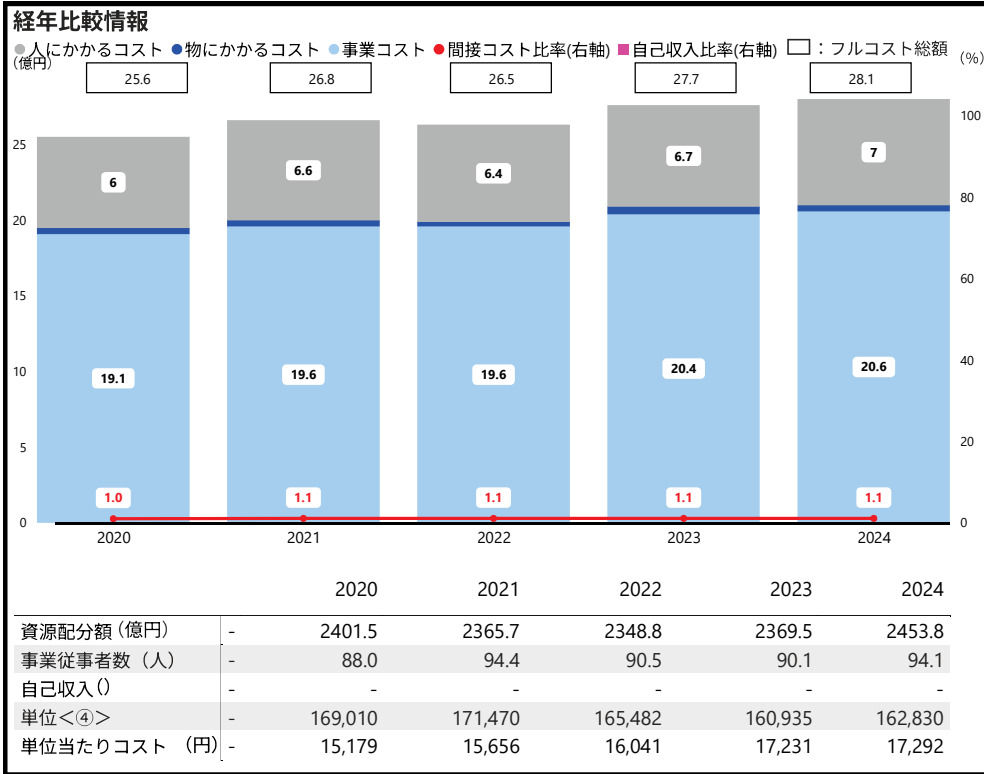
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	28.1 億円	(27.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	1.1 %	(1.1 %)
資源配分額<②>	2,453.8 億円	(2,369.5 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	17,292 円	(17,231 円)
うち国におけるフルコスト	1.8 億円	(1.7 億円)	単位<④>	162,830	(160,935)
人にかかるコスト	1.1 億円	(1.0 億円)	科学研究費取扱件数 (件)		
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.4 億円)	主な保有資産	二	
庁舎等 (減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)			
事業コスト	0.2 億円	(0.1 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	26.3 億円	(25.9 億円)			
※ (独) 日本学術振興会					
業務費用 (人件費)	5.9 億円	(5.6 億円)			
業務費用 (人件費以外)	20.3 億円	(20.2 億円)			
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、効率的・効果的な執行に努めつつ事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、科研費の公募や審査、交付等の業務に係る費用（会議運営に係る経費、諸謝金、電子申請システム保守費等）です。

医療施設ブロック塀改修等施設整備事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

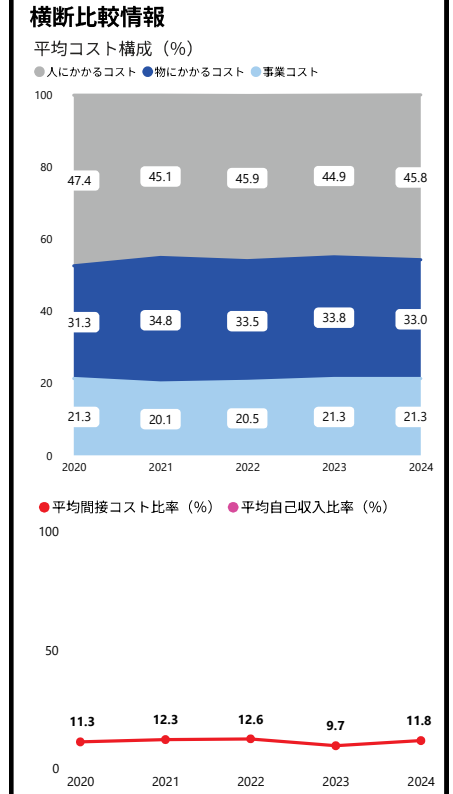
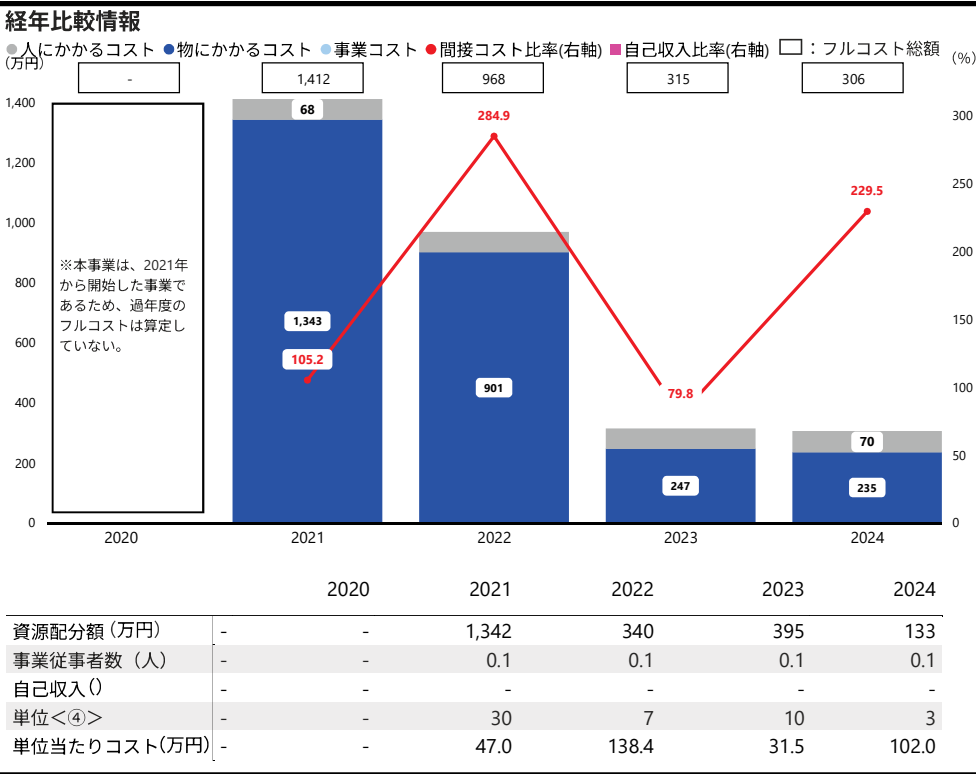
この事業は、病院が敷地内に保有する倒壊の危険性があるブロック塀の改修等に必要な経費を補助することにより、地震等の発生時における患者や周辺住民への被害を防ぐことを目的とします。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	306 万円	(315万円)	間接コスト率<①÷②> <b>229.5% (79.8%)</b>
資源配分額<②>	133 万円	(395万円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>102.0 万円 (31.5万円)</b>
うち国におけるフルコスト	306 万円	(315万円)	単位<④> <b>3 (10)</b>
人にかかるコスト	70 万円	(67万円)	給付申請件数(件)
物にかかるコスト	231 万円	(243万円)	
庁舎等(減価償却費)	3 万円	(3万円)	主な保有資産
事業コスト	- 万円	( - 万円)	二
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、倒壊の危険性があるブロック塀の改修のみならず、ブロック塀を解体し他の材料を用いた塀への建替等を行うものとしていますが、本事業を行う病院の絶対数が少なく、交付額も少額の傾向となることが、間接コスト率が50%を越える要因の一つと考えられます。
- ・事業コストの具体的な内容は、ブロック塀の改修等に必要な工事費又は工事請負費です。

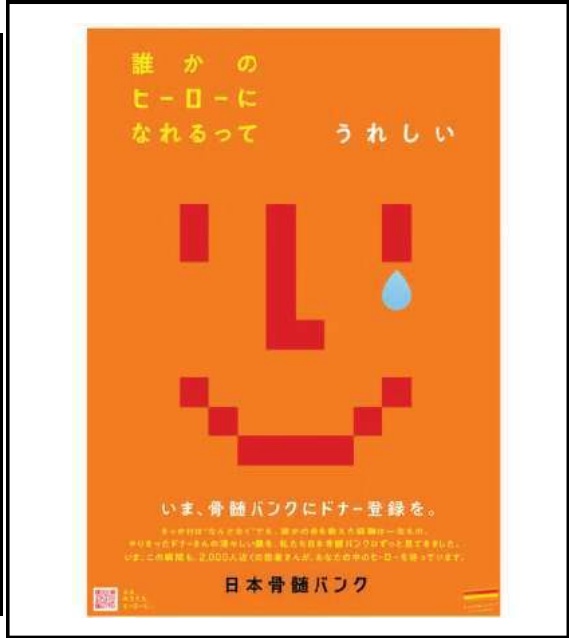
骨髄移植対策事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/zouki\\_ishoku/index\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/zouki_ishoku/index_00002.html)

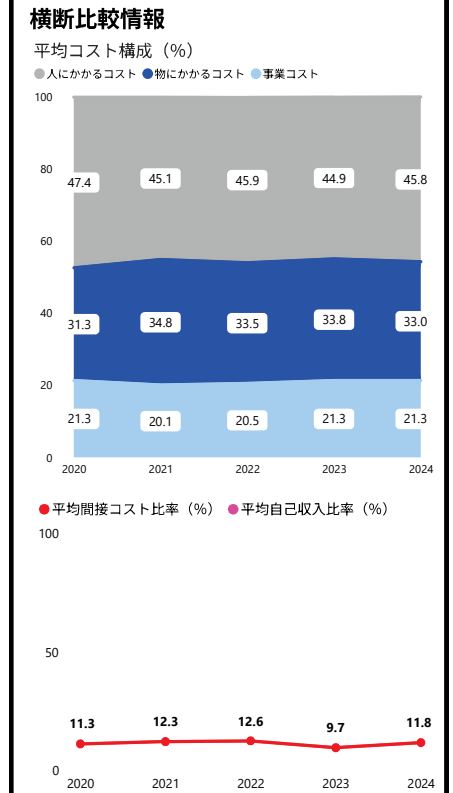
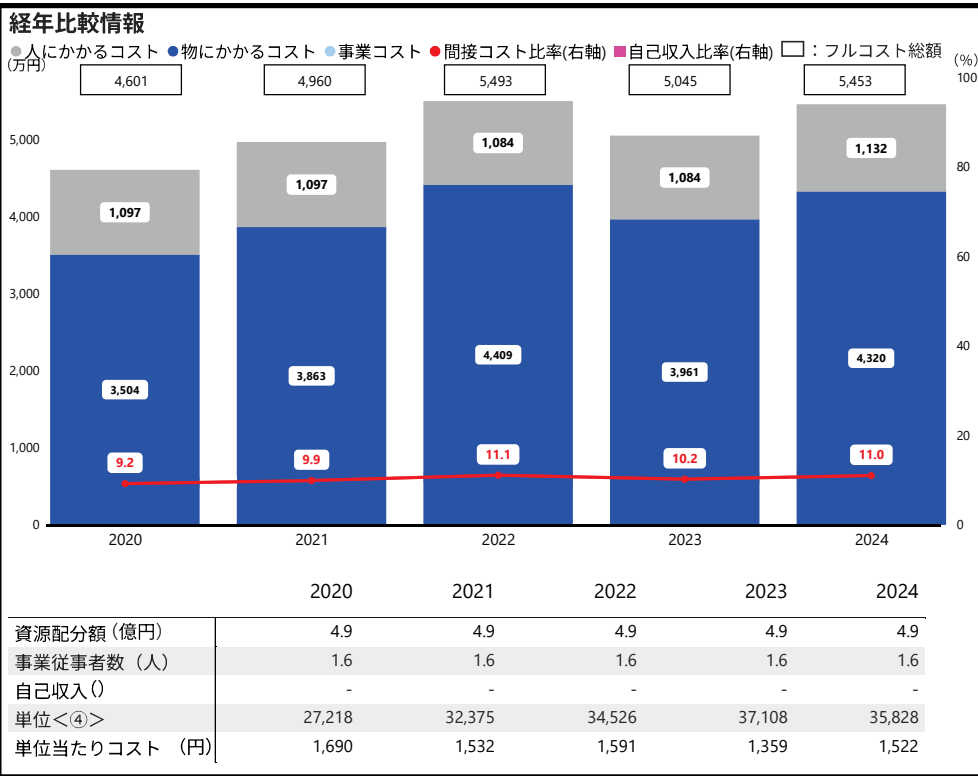
骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	5,453 万円	(5,045 万円)	間接コスト率<①÷②> 11.0 % (10.2 %)
資源配分額<②>	4.9 億円	(4.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 1,522 円 (1,359 円)
うち国におけるフルコスト	5,453 万円	(5,045 万円)	単位<④> 35,828 (37,108)
人にかかるコスト	1,132 万円	(1,084 万円)	新規ドナー登録者数 (人)
物にかかるコスト	4,263 万円	(3,900 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	57 万円	(61 万円)	
事業コスト	- 万円	( - 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※公益財団法人日本骨髄バンク			
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

労災保険給付業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/gyousei/rouesai/040325-12.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/rouesai/040325-12.html)

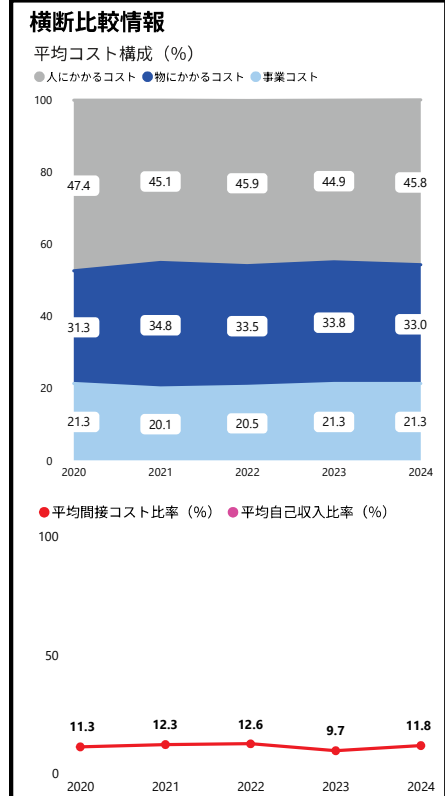
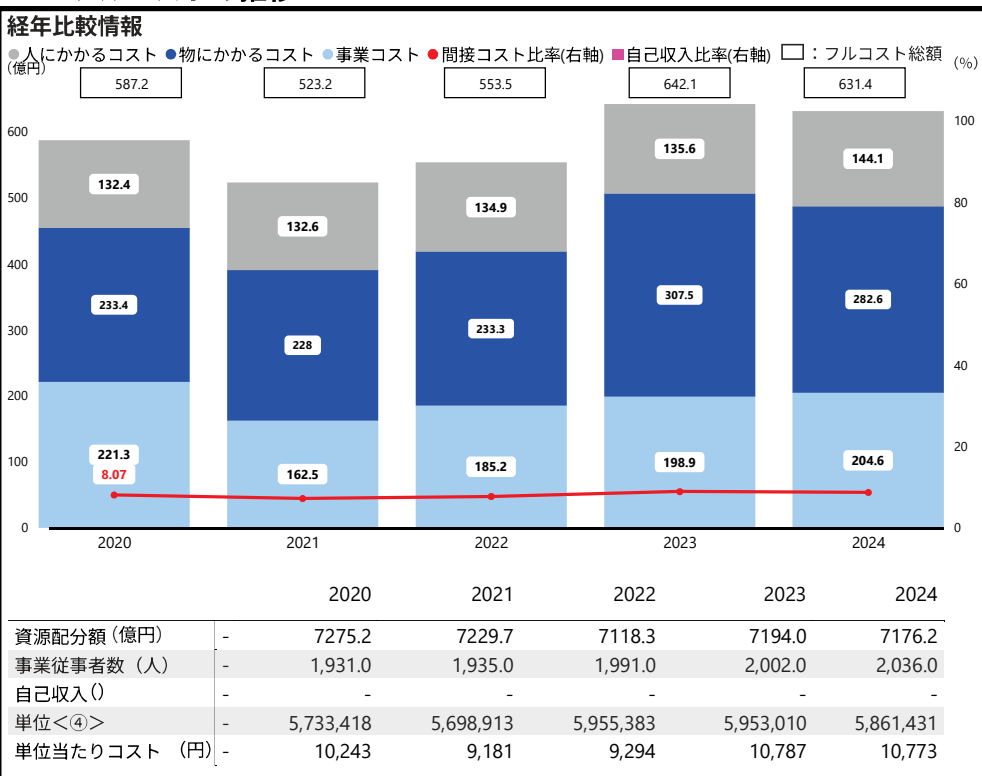
労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	631.4 億円	(642.1 億円)	間接コスト率<①÷②> 8.7 % (8.9 %)
資源配分額<②>	7,176.2 億円	(7,194.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 10,773 円(10,787 円)
うち国におけるフルコスト	631.4 億円	(642.1 億円)	単位<④> 5,861,431 (5,953,010)
人にかかるコスト	144.1 億円	(135.6 億円)	保険給付支払件数 (件)
物にかかるコスト	268.7 億円	(293.1 億円)	主な保有資産 81.5 億円
庁舎等(減価償却費)	13.9 億円	(14.4 億円)	無形固定資産(労働基準行政システム)
事業コスト	204.6 億円	(198.9 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

労災保険給付の種類	
療養(補償)等給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます(療養の給付)。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます(療養の費用の支給)。
休業(補償)等給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害(補償)等給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族(補償)等給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料等(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病(補償)等年金	療養開始後、一定期間を経過しても治療(症状固定)せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護(補償)等給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等(一次健康診断)で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・物にかかるコスト及び事業コストの主な内容は、被災労働者等に対する労災保険給付を行うために必要な事務(システムの運用に係る費用の支出、事務用品の購入等)に係る経費です。
- ・2023年度から2024年度にかけてのフルコストについては、2024年度に予定されていた労働基準行政システムの更改に伴う改修経費が減少し、システム更改以外の改修経費は増加したため、一定水準の推移となりました。2022年度から2023年度にかけてのフルコストの増加は、2024年度に予定されていた労働基準行政システム更改に伴う改修経費が増加し、システム更改以外の改修経費は前年と同水準であったため、物にかかるコストが増加したことによるものです。

失業等給付関係業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance\\_summary.html](https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_summary.html)

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者（被保険者）が失業した場合、労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544カ所のハローワークにおいて支給の給付を行っています。

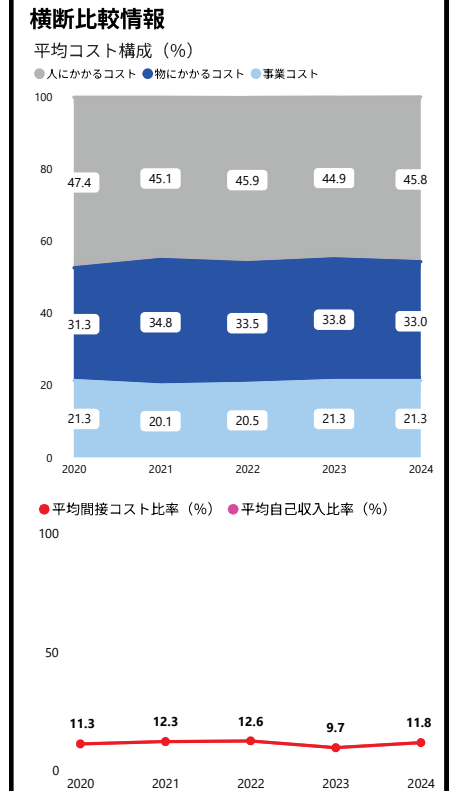
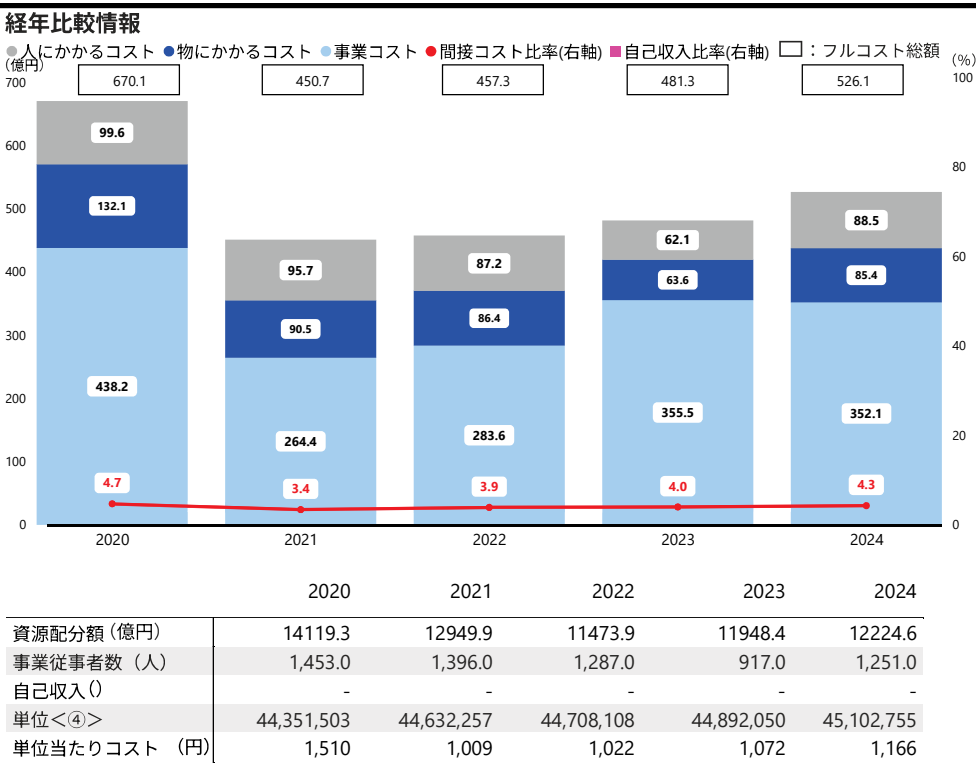
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	526.1 億円	(481.3 億円)	間接コスト率<①÷②> 4.3 % (4.0 %)
資源配分額<②>	12,224.6 億円	(11,948.4 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 1,166 円 (1,072 円)
うち国におけるフルコスト	526.1 億円	(481.3 億円)	単位<④> 45,102,755 (44,892,050)
人にかかるコスト	88.5 億円	(62.1 億円)	被保険者数(人)
物にかかるコスト	83.2 億円	(61.9 億円)	主な保有資産 66.0 億円
庁舎等(減価償却費)	2.2 億円	(1.7 億円)	無形固定資産(システム)
事業コスト	352.1 億円	(355.5 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

失業等給付の種類

求職者給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています	一般求職者給付 下記以外の方に対して支給します 高年齢求職者給付 65歳以上の方に対して支給します 特例求職者給付 季節労働者の方に対して支給します 日雇求職者給付 日雇労働者の方に対して支給します
就職促進給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します	
教育訓練給付	労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します	
雇用継続給付	労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています	高年齢雇用継続給付 60歳から賃金が低下した場合に支給します 介護休業給付 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、失業等給付関係業務に係るハローワークシステムにかかる運用経費等です。
- ・人にかかるコストと物にかかるコストが増加した主な要因は、都道府県労働局の職員数が増加したことにより事業従事者数が増加したためです。
- ・2020年度から2021年度にかけての事業コストの減少については、失業等給付の追加給付の業務効率化によるものです。

人材開発支援助成金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)

人材開発支援助成金事業は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

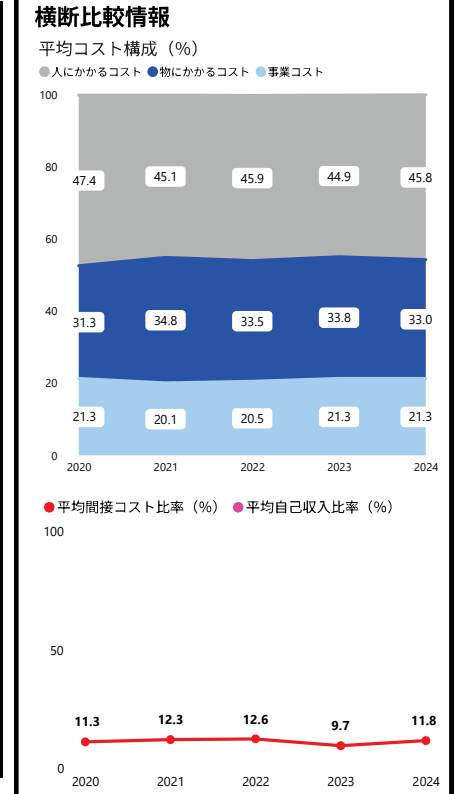
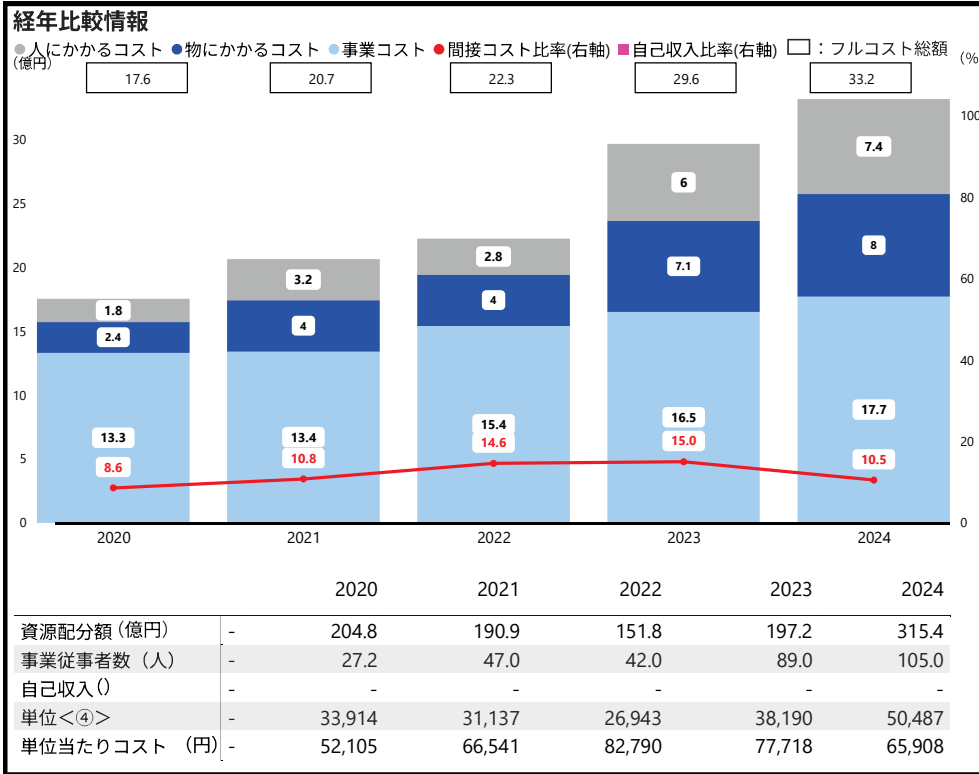
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	33.2 億円	(29.6 億円)	間接コスト率<①÷②> 10.5 % (15.0 %)
資源配分額<②>	315.4 億円	(197.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 65,908 円(77,718 円)
うち国におけるフルコスト	33.2 億円	(29.6 億円)	単位<④> 50,487 (38,190)
人にかかるコスト	7.4 億円	(6.0 億円)	支給決定件数(件)
物にかかるコスト	7.8 億円	(6.9 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)	
事業コスト	17.7 億円	(16.5 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

支給対象となる訓練等	
人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練
認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
② 教育訓練休暇等付与コース	有給教育訓練休暇制度(3年間で5日以上)を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練
成長分野等人材訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練
自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練(訓練費用を負担する事業主に対する助成)
長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
教育訓練時間勤務等制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
④ 事業展開等リスティング支援コース	事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- フルコストが増加した主な要因は、本助成金の支給決定件数が増加したこと、全助成金の業務割合に占める本助成金の業務割合が増加し、事業従事者数が増加したことに起因します。人にかかるコストについては、人件費(平均給与等)の合計等に事業従事者数を乗じて算出し、物にかかるコストについては、労働局全体の物にかかるコストを労働局の職員総数で除し、本助成金の事業従事者数を乗じて算出しますので、いずれも事業従業者数が増加したためコストが増加しています。
- 事業コストの具体的な内容は、労働局において本助成金業務を担当する職業相談員経費、各種通知書の印刷・発送経費等です。

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/part\\_haken/jigyounushi/career.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html)

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業は、有期雇用労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期雇用労働者等のキャリアアップ（正社員転換、処遇改善）を行った場合に、キャリアアップ助成金を支給する事業です。

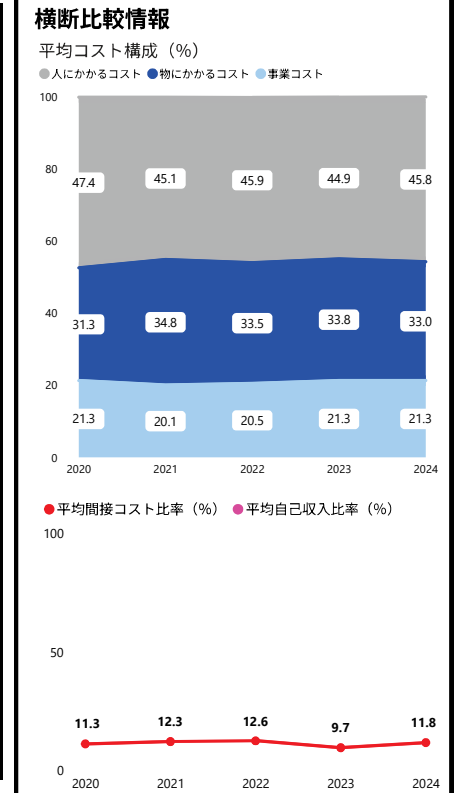
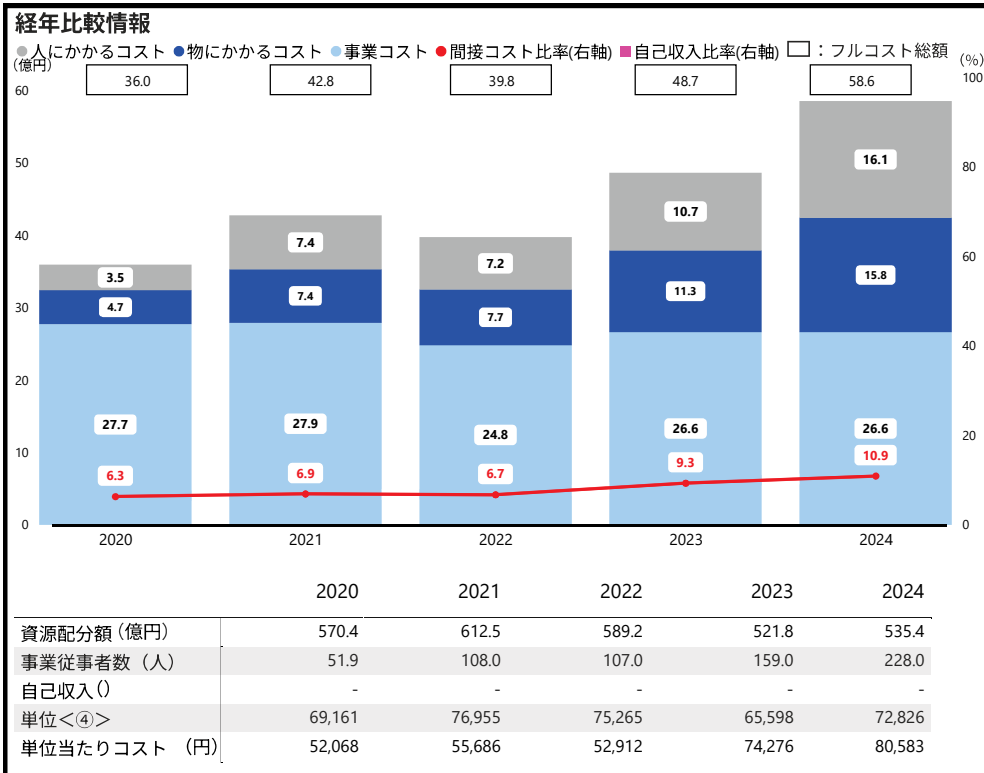
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	58.6 億円	(48.7 億円)	間接コスト率<①÷②> 10.9 % (9.3 %)
資源配分額<②>	535.4 億円	(521.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 80,583 円 (74,276 円)
うち国におけるフルコスト	58.6 億円	(48.7 億円)	単位<④> 72,826 (65,598)
人にかかるコスト	16.1 億円	(10.7 億円)	支給決定件数 (件) 二
物にかかるコスト	15.4 億円	(11.0 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.4 億円	(0.2 億円)	
事業コスト	26.6 億円	(26.6 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	

コース名・内容
正社員化コース 有期雇用労働者等を正社員転換
障害者正社員化コース 障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換
賃金規定等改定コース 有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し、3%以上増額
賃金規定等共通化コース 有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用
賞与・退職金制度導入コース 有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し支給または積立を実施
短時間労働者労働時間延長コース 有期雇用労働者等の週所定労働時間を延長し、社会保険を適用

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2023年度から2024年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、他の助成金の業務量が落ち着いたことにより、全助成金の業務割合に占める本助成金の業務割合が増加し、事業従事者数が増加したことに起因します。人にかかるコストについては、人件費(平均給与額等)の合計等に事業従事者数を乗じて算出し、物にかかるコストについては、労働局全体の物にかかるコストを労働局の職員総数で除し、本助成金の事業従事者数を乗じて算出しますので、いずれも事業従事者数が増加したためコストが増加しています。

・事業コストの具体的な内容は、事業主支援アドバイザーの配置に係る経費等です。

自殺防止対策事業 (SNS相談)

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/content/001624476.pdf>

自殺防止対策事業 (SNS相談) では、日常生活における悩みや不安を抱え、お困りの方々に対して、SNSやチャットによる自殺防止のための相談活動、相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談の支援、又は関係する公的機関等へのつなぎ支援を実施している民間団体に交付金を助成しています。

2. フルコストの内容

( ) : 前年度

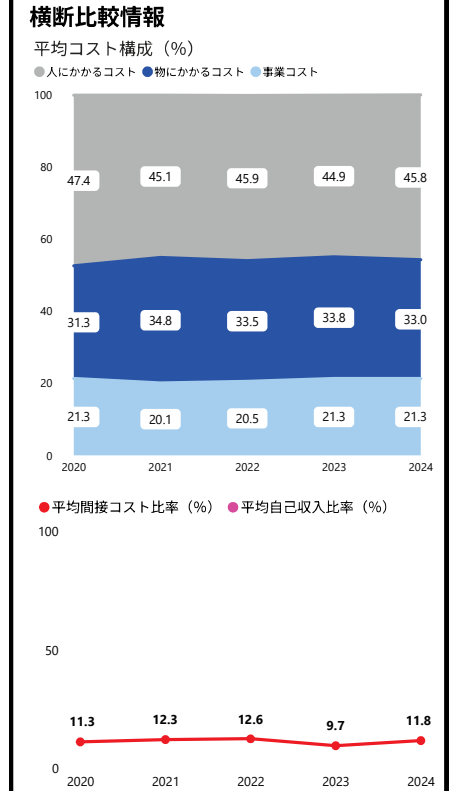
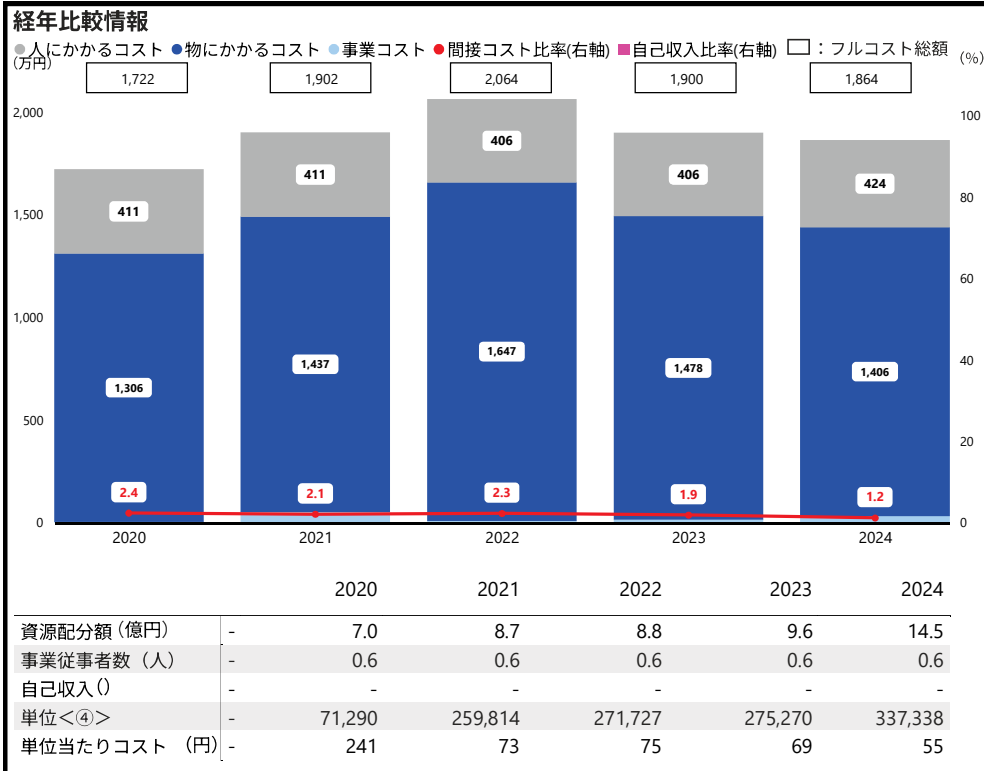
フルコスト<①> (間接コスト)	1,864 万円	(1,900万円)	間接コスト率<①÷②> 1.2 % (1.9 %)
資源配分額<②>	14.5 億円	(9.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 55 円 (69 円)
うち国におけるフルコスト	1,864 万円	(1,900 万円)	単位<④> 337,338 (275,270)
人にかかるコスト	424 万円	(406 万円)	相談件数 (件)
物にかかるコスト	1,391 万円	(1,462 万円)	主な保有資産 二
庁舎等 (減価償却費)	14 万円	(15 万円)	
事業コスト	33 万円	(15 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	( - 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	( - 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)	



(相談イメージ図)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

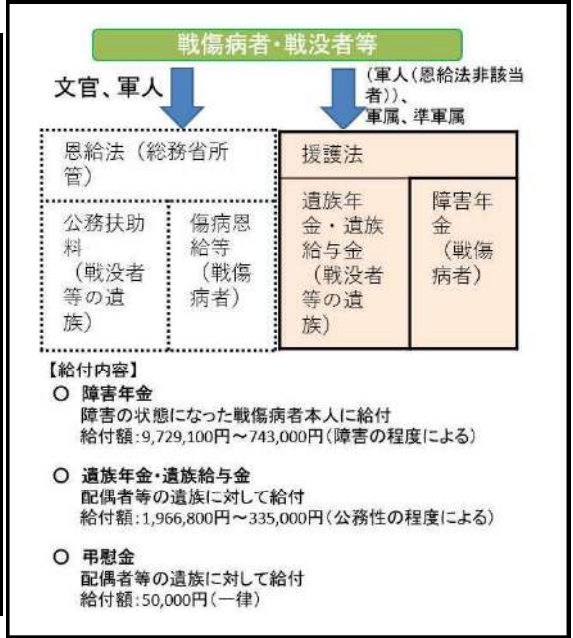
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行业務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido03/index.html>

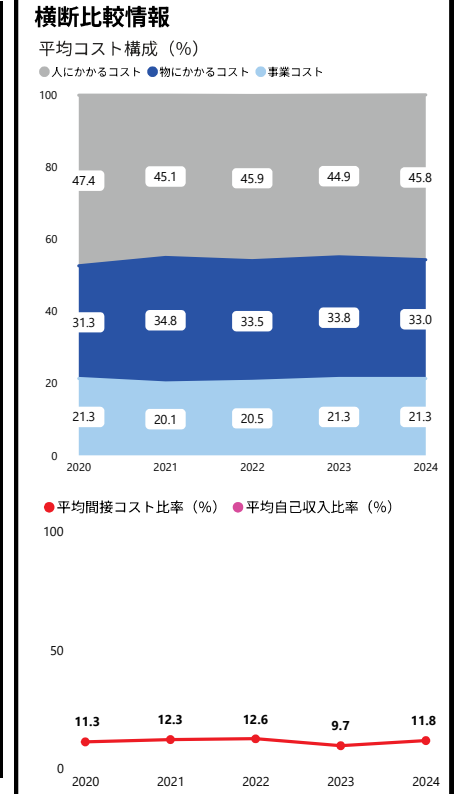
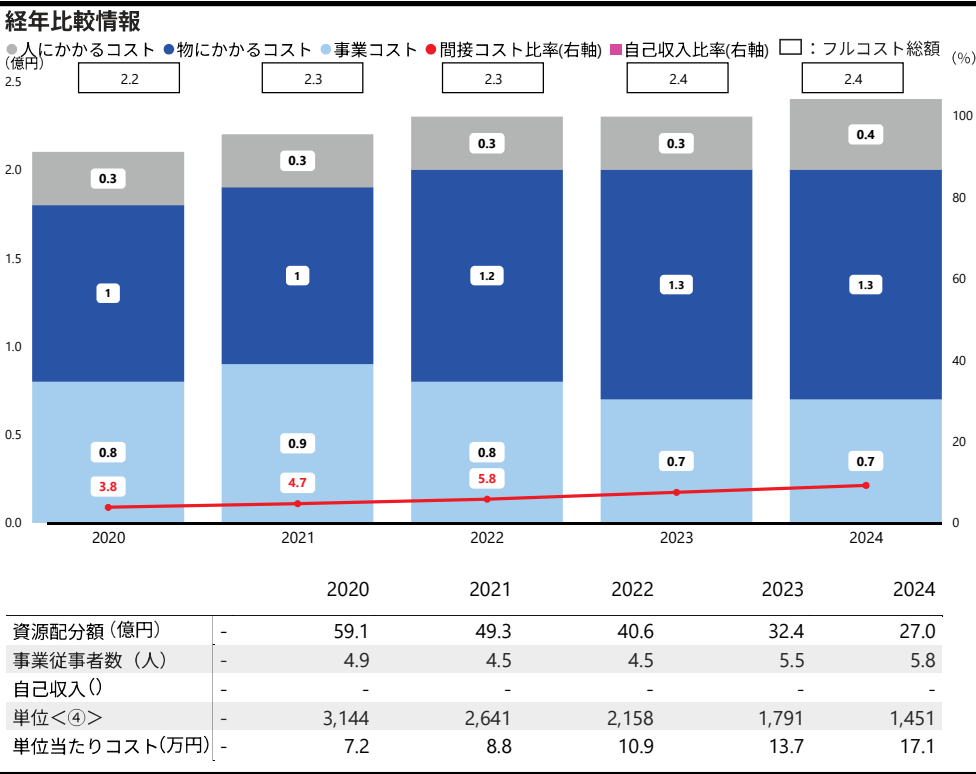
戦傷病者戦没者遺族等援護法（援護法）は、国と雇用関係又は雇用類似の関係にあった者（軍人、軍属、準軍属）が公務等により負傷・り病又は死亡したことに對し、国が国家補償の精神に基づき援護を行うことを目的とした法律です。  
 同法に基づき、障害の状態になった戦傷病者本人に対して障害年金の給付、戦没者遺族に対して遺族年金・遺族給与金、弔慰金の給付を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2.4 億円	(2.4 億円)	間接コスト率<①÷②> 9.2 % (7.5 %)
資源配分額<②>	27.0 億円	(32.4 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> 17.1 万円 (13.7万円)
うち国におけるフルコスト	2.4 億円	(2.4 億円)	単位<④> 1,451 (1,791)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.3 億円)	各年度未支給者数 (人)
物にかかるコスト	1.3 億円	(1.3 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	0.7 億円	(0.7 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストについては都道府県への事務委託費等に係る経費です。

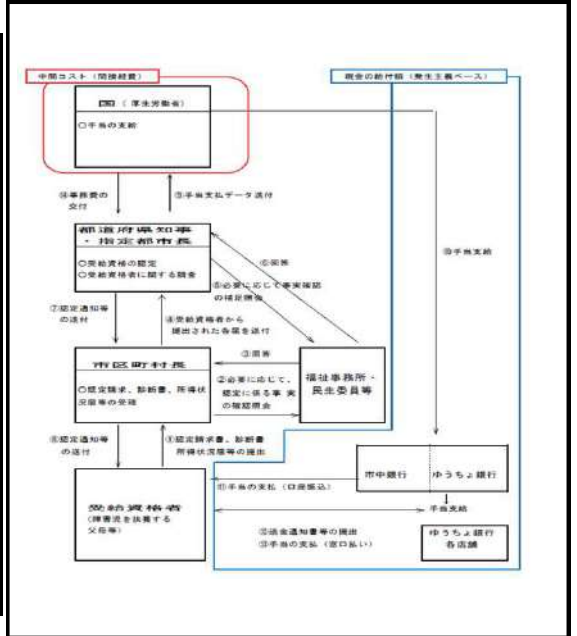
特別児童扶養手当給付事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/4f02bdd8-680d-45d3-b647-d8b53edb4a64>

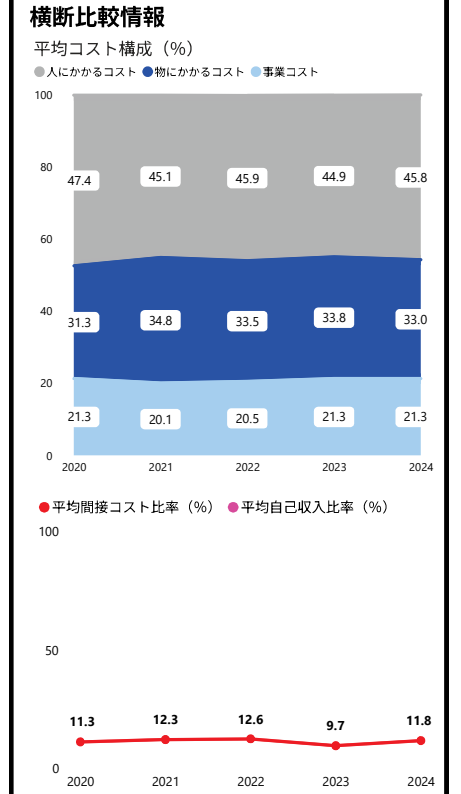
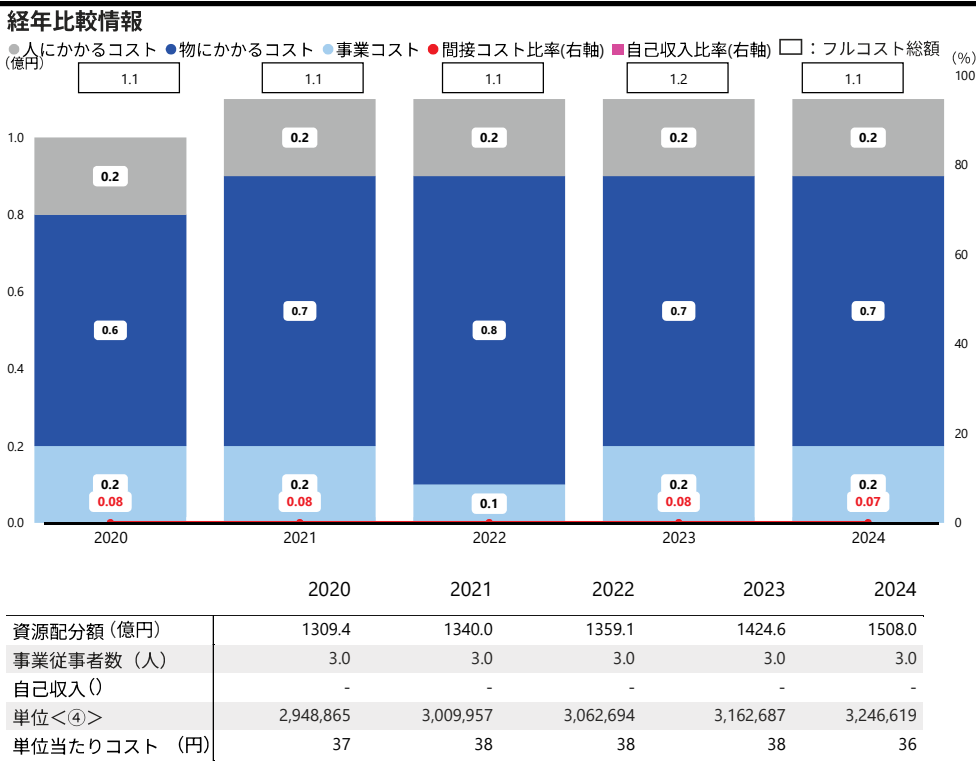
「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭和39年法律第134号)に基づき、地方公共団体が障害児(者)及び、障害児を監護又は養育する父母等に対して受給資格の認定等を行い、当該受給資格者に対し特別児童扶養手当等を支給する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1.1 億円	(1.2 億円)	間接コスト率<①÷②> <b>0.07 %</b> (0.08 %)
資源配分額<②>	1,508.0 億円	(1,424.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④> <b>36 円</b> (38 円)
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	(1.2 億円)	単位<④> <b>3,246,619</b> (3,162,687)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	受給者(延べ)数(人)
物にかかるコスト	0.6 億円	(0.7 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	0.2 億円	(0.2 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、受理・認定の事務はそれぞれ都道府県・指定都市とその他市町村に委任しているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準で推移しています。
- ・事業コストの具体的な内容は、特別児童扶養手当支給業務庁費等です。